

第6部 将来像を実現するための基本戦略

第6部では、12の将来像を実現するための多様な主体による取組方向を基本戦略として定め、取組を展開する各主体が共有する基本姿勢、それぞれの取組の主体の主な役割、兵庫の持つ可能性を開花させるための取組内容である協働シナリオを示す。

1 戦略の基本姿勢

兵庫の豊かな社会基盤や蓄積を生かし、将来像実現に向けた取組を戦略的に展開していくため、各主体が共有する基本的な考え方は次のとおりである。

(1)「自立」と「連帯」

人の自立、地域の自立

個性と自律性にあふれた市民が「新しい公」の領域を担うことをめざす阪神市民文化社会など地域ビジョンの取組をはじめ、一人ひとりの個性や能力を生かし、学びやしごと、社会貢献などのさまざまな活動を通じて人が自立するとともに、都市から農山漁村まで多様な地域の課題に的確に対応し、自然、文化、産業などの資源を生かした独自の取組で地域の自立力を生み出す。

連帯が創り出す新しい地域社会

人と人、人と地域、さらにコミュニティの再生をめざす県民交流広場や、県内で広がりがつつある集落間の支え合い、また、加古川でつながる東播磨と北播磨の連携など、狭域から世界視点の広域までのさまざまなつながりを確かなものとし、たくましい人づくり、魅力にあふれた地域づくりを進める。

(2)「安心」と「活力」

生活、産業の安全安心

誰もが安心して働ける就業環境づくり、阪神・淡路大震災や相次ぐ災害の教訓を生かした防災・減災力の向上、食の安全を支える農林水産業の振興、さらにはリスクに強い産業構造への転換により、県民の安全安心を支える経済社会を構築する。

明日の兵庫を生み出す活力

時代潮流の変化を好機として捉え、ライフスタイルに応じた多様な働き方、地域産業の高付加価値化、高齢社会に対応した生活産業の育成、播磨・神戸等の先端科学技術基盤を生かした成長産業の集積化など、人も地域も輝き活力あふれる兵庫を創る。

(3)「継承」と「創造」

地域に根ざした豊かな自然と文化の継承

コウノトリの野生復帰や丹波の森づくりなどの取組で守られてきた豊かな自然、淡路人形浄瑠璃の継承に向けた息の長い取組などで地域に引き継がれてきた歴史、文化、暮らしのリズムなど、有形・無形の地域資源を再評価し、兵庫らしさ、固有の地域らしさを子や孫の世代に継承する。

自然の恵みを生かした新しい価値の創造

農林水産資源の有効活用から、太陽光などの再生可能エネルギーの活用までさまざまな循環を可能とし、資源の再利用を高める循環型社会を構築するとともに、経済的な豊かさだけでなく自然と共生する生活の豊かさなど、成熟した時代にふさわしい新しい価値を創造する。

2 各主体の主な役割

社会全体の担い手、支え手が減っていく中で、地域自らが方向性を決め、立ち上がることによってしか、解決し得ない問題も今後増えていく。

兵庫県では「参画と協働」を県政の機軸としているが、今後一層、県民、団体、NPO、企業、市町などのさまざまな主体と、課題に応じた協働のあり方を模索しながら、ともに取り組んでいく。以下にそれぞれの主体の主な役割を示す。

【県民】

- ・ 地域づくりの主体として、地域の計画・ビジョンの策定や公共施設の運営などに主体的に参画するとともに、自らの手でコミュニティ、まちづくり、環境などの諸活動を実践し、新しい公の領域を担うことが期待される。実践にあたっては、さまざまな人・地域・文化の理解と交流を図ることが重要である。
- ・ 公共交通機関や近隣市町施設の利用など、社会的基盤を自らの生活ストックとして積極的に活用していくことが求められる。
- ・ 芸術、地域文化、学習、研究など創造的な活動や環境適合型の生活に向けた活動など、新しいライフスタイルを創造し、実践する主体となることが期待される。
- ・ 職業能力を高め、生きがいややりがいを持って働く就業の主体となるとともに、知識や知恵を生かして、多様なしごとを自ら起業することが求められる。

【地域ビジョン委員】

- ・ 地域ビジョンと県民をつなぐ結節点として、誰もが参加できる地域夢会議の開催や地域の個性に応じたプロジェクトの推進を通じ、県民各層にビジョンの理念を広げ、地域の行動につなげる中核となる役割が期待される。

【地域団体、NPO】

- ・ 専門的な知識や情報を基に、地域づくりへの先導的な提言や調整を行うとともに、自ら地域づくり活動に参画するなど、新しい公を創造する主体となることが求められる。
- ・ 共通の課題をもつ人々や共通の課題に取り組む人々の交流や協働の機会を提供するほか、先導的事例などの情報発信を行い、地域内の協働や地域間の連携を促進するなど、地域づくりのネットワークを形成していく主体となることが求められる。
- ・ 地域に密着したきめ細かなモノ・サービスの提供を行うコミュニティビジネスを展開するなど、経済社会の担い手となることも期待される。

【企業】

- ・ 経済社会の主たる担い手として、成長が期待される産業分野への進出、高度技術の活用による新事業の展開など積極的な産業活動を展開するとともに、雇用者の職業能力開発に対する積極的な支援を行うことが重要である。
- ・ 官民協力による社会資本の整備・運営事業など、公的事業や基盤整備へ参画する主体となることが期待される。
- ・ 企業市民として、森づくりなどの環境保全活動の実践や地域の文化活動への支援など、地域活動に積極的に参画し、地域社会に貢献していく主体となることも求められる。

【行政】

- ・ 多様な主体の参画と協働により、さまざまな地域課題の解決や、地域の個性と特色を生かした兵庫づくりを進めるため、行財政構造改革に取り組み、県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政基盤を確立していくことが必要である。
- ・ 地域づくりの主役が住民であることを基本に、行政はコーディネート機能を発揮し、住民、NPO、企業などとのパートナーシップを構築していくことが求められる。
- ・ 多様な地域ニーズに応え、住民主体の地域づくりに柔軟に対応するため、分野横断的な施策や地域対象の包括的な施策など、柔軟な施策展開に取り組むことが求められる。
- ・ 先導的な産業活動の支援施策の展開や産学官の連携促進など、経済活動の活性化支援に取り組むことが期待される。
- ・ 県民生活に欠かせない医療、福祉、教育・学習、交流などの基本的な基盤について、ハード・ソフト両面からの整備を行うことが必要である。

【県と市町の役割分担】

- ・ 地域課題の解決に向けては、県と市町の適切な役割分担と連携が不可欠である。
- ・ 県にとって市町は対等のパートナーであり、基礎自治体である市町が考える地域づくりの方向性と調和する形で効果的に県の施策が実施されるように、施策立案段階から積極的に情報共有を図り、ともに取り組む関係づくりを進めることが必要である。
- ・ 一方、人口減少社会の到来、世界規模での構造変化など、時代潮流が大きく変化する中で、地域空間の劣化、雇用の不安定化など、単一市町では対応が困難な問題が増加している。複数市町の連携による対応が期待されるとともに、県としても広域的な視点から、地域社会の変化を先取りした積極的な施策展開を行うことが求められる。

3 兵庫の可能性を開花させるための協働シナリオ

12の将来像を実現するため、ビジョン10年間の主な取組の成果を踏まえたうえで、想定年次(ビジョン実現に向けた取組の時期)となる2020年頃に向けた多様な主体の協働による取組の方向を12の協働シナリオとして示す。

[協働シナリオ] 1 つながりによる家族・地域の再生

家族の日など家族で過ごす機会づくり、地域ぐるみの子育ての取組をさらに進め、家族におけるつながりの再生や地域におけるさまざまな縁を通じたつながりの創生に取り組む。さらに、地域の支え合いによる安全安心コミュニティの創出とセーフティネットの構築、誰もが利用しやすいサービスなどの普及を進め、誰もが人と人のつながりによって自立し、安心した生活が営むことができる社会をつくる。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

家族の絆を深め、地域で家庭を支える社会づくりをめざし進めてきたひょうご家庭応援県民運動などの取組を踏まえ、家族で過ごす機会のさらなる創出と、近居・隣居など多様な住まい方の支援を進め、家族のつながりをより確固なものとする。また、ひょうご出会い支援事業の成果を踏まえ、男女の出会いへの社会全体での応援の取組を広げる。地域ぐるみで子育てをめざし、まちの子育てひろば、わくわく親ひろばを進めてきた成果を生かし、引き続き、さまざまな主体の連携で安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組む。

地域の大人たちが子どもたちに体験活動の場を提供する「まちの寺子屋」などの取組を踏まえ、地域全体でまるで一つの家族のようなつながりを持つことができる地域づくりをさらに進める。

地域主体での安全安心の確保に向けた地域包括ケア体制の構築や自主防災組織、まちづくり防犯グループなどの取組を生かし、住民自身がさまざまなコミュニティサービスの提供主体となるしくみづくりを進め、誰もが安心して暮らせる地域を住民主体でつくる。ユニバーサル社会づくりの取組をさらに進め、共に生きる心を培いながら、誰もが使いやすい「モノ」「情報」「サービス」の普及、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進し、誰もが自立して活動しやすい環境を整える。

(1) 家族のつながりの再生と縁結び応援など新たなつながりの育み

一世帯あたりの人員が減少し、家族の形が多様化する中においても、家族で過ごす時間や機会を増やすことなどにより、家族の絆・つながりを深めていくとともに、新たな家族づくりを社会全体で応援することで、地域のつながりの基礎となる家族同士のつながりを確固としたものにする。

<家族がつながる住まい方の創造と家族で過ごす時間・機会の創出>

家族のふれあい・安心が感じられる住まい・住まい方の創造

- ・まちづくり協議会、企業等が連携した相談・斡旋による近居・隣居の拡大
- ・空き家を活用した離れた家族が短期で滞在できる地域のゲストハウスづくり
- ・間取り変更が容易な住宅の開発、整備促進

家族と過ごす時間・機会の創出

- ・企業における在宅勤務、短時間勤務など、多様な働き方の導入によって労働時間の短縮や雇用の維持・拡大をめざす多様就業型ワークシェアリングの推進

< 社会全体での縁結び（出会い・結婚）への応援 >

地域・行政が連携した男女の出会いの機会創出や、結婚学校など男女へのアドバイス提供の場づくり

企業と地域団体・NPO等が連携した仕事と生活両立支援のネットワーク拡大

（2）家庭、地域、学校、職場の連携による子育て応援

家庭、地域団体、学校、企業、行政など、さまざまな主体が、子どもは社会全体の財産との意識を持って密接に連携し、地域一体となった子育てを展開することで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに取り組む。

< 家庭、学校、地域、職場の連携による地域ぐるみでの子育て >

地域ぐるみでの子育て応援

- ・地域団体・NPO、行政が連携した子育て相談、預かりなど、子育て負担を軽減する地域単位でのしくみづくり
- ・男性も参加した子育て応援ネットワークの拡大
- ・地域の空き地・空き部屋などを活用した子どもの遊び場、学び場づくりと地域の大人による子ども見守り活動の実施

仕事と子育てを両立できる働き方の支援

- ・企業における仕事と子育てを両立しやすい柔軟な勤務制度、多様就業型ワークシェアリングの拡大

安心して出産・子育てできる体制の整備

- ・周産期母子医療センター や乳幼児救急医療施設の拡充など地域での医療体制の確立
- ・保健・福祉・医療機関、学校、地域、警察などが連携した児童虐待の防止

周産期母子医療センター：周産期母子医療センターの「周産期」とは出産の前後の時期という意味。母親と新生児の両方の医療が必要になる時期で、周産期母子医療センターはそのふたつが組み合わされた施設。

（3）ふれあい再生と多様な住まい方の創出による「地域まるごと家族づくり」

コミュニティにおいて、ともすれば失われがちな人と人のふれあいを再生するため、学びを通じた「知縁」、ともに助け合う「互縁」、ともに楽しむ「楽縁」、目標を共有して取り組む「志縁」など、年齢、性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどを超えたさまざまな縁やつながりを育み、地域全体が一つの家族のようなつながりを持つことができるようにする。

< 家族のようなつながりを生み出す住まい方の創造 >

多様な形態の家族同士がつながりを感じられる住宅・住まい方の創造

- ・多世代の入居を促す既存公営住宅のコレクティブハウジング 化の推進
- ・空き家を活用したコレクティブハウジング化の推進
- ・世代による優先入居など集合住宅への多世代入居のしかけづくり

コレクティブハウジング：独立した居住スペースのほかに居間や台所などの共同で使用できるスペースを備えた集合住宅の形態のひとつ。

< 空き空間の活用や施設の多目的利用による、身近なたまり場空間やコミュニティサービスの拠点づくり >

誰かと会える「まちのたまり場」づくり

- ・ 空き空間や、公園や学校、公民館、図書館など、さまざまな施設を多目的に活用した徒歩で行けるコミュニティカフェ、アトリエづくり
- ・ 隣人まつり による近所の人々との交流拡大
- ・ 都市部の公民館などを活用し、地域の人が料理を自ら作り、交流する場「まちの台所（コミュニティキッチン）」づくり

隣人まつり：同じ建物、地域に暮らす人、働く人たちがお茶や食事を持ち寄り、互いに顔見知りの関係を築く催し。フランスなどで盛ん。

ローカル線の列車内、無人駅舎を活用した地域のイベント開催など、移動のために人が集まる空間を活用したふれあいの場づくり

子どもが独立してできた空き部屋や改築により生まれた自宅空間の開放（住み開き）による地域のカフェ、ギャラリーづくり

廃校舎など空き施設を活用した、子育て支援、生涯学習、高齢者の見守りや配食サービスなど多様なコミュニティサービス提供の拠点づくり

必要に応じた空き家、空き施設の所有と利用の分離と地域主体での管理のしくみづくり

< 地域づくりの目的、志を共有するつながりづくり >

地域づくり団体の活性化と団体相互の連携促進

- ・ 自治会や婦人会、子ども会、NPOなど地域づくり活動団体の活動に気軽に参加しやすい雰囲気づくり
 - ・ 外部人材や中間支援組織を活用した団体相互間の連携強化
- SNS などを活用した地域課題の情報共有と議論の促進

SNS：Social Network Service、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットサービス

< コミュニティとコミュニティのつながりづくり >

コミュニティ相互の連携促進

- ・ 近隣のコミュニティ同士での地域活動の取組事例、成果、課題の共有のしくみづくり
 - ・ 複数の自治会やNPO、企業等の協賛・支援による祭りなどの開催と継続
- 高層マンションと低層建築物や戸建住宅のコミュニティがつながるしかけづくり
- ・ 災害時の避難訓練や地域づくり研修会などの共同開催、災害時の機能補完の協定締結
- 外国人県民と地域住民との共同による行事の開催

< 地域の歴史・芸術・文化を通じたつながりづくり >

世代を超えて参加できる地域の祭りや伝統行事の盛り上げ、再生

(4) 支え合いによる安全安心コミュニティづくりと孤立を防ぐセーフティネットの構築

身近なコミュニティに住む人同士が支え合い、高齢者などに対する見守り活動や日常生活の相互支援を行うことで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進める。

さらに、犯罪や交通事故など日常生活の危険を地域住民同士のコミュニケーションで軽減するとともに、災害に備えた住民同士の協力体制を日常から築いておくことによって、いざというときの被害を最小限に抑えるまちづくりを進める。

また、地域の人同士がトラブルを早期に発見し合い、困ったときにサポートを受けられる相談窓口へと導くなど、住民主体で地域の人々の孤立を防ぐセーフティネットを構築する。

<地域住民主体による日常生活の支え合い>

元気な高齢者による介護が必要な高齢者の日常生活支援の展開

団地などの空室を活用した高齢者の見守り拠点づくり

ボランティア活動などによるポイントを介護が必要となったときに使えるなど、住民主体での相互支援が持続するしくみづくり

高齢者などの生活支援や安否確認を行う生活援助員（LSA、Life Support Adviser）の公営住宅などへの配置促進

<高齢者の生活の安心を支える新たなしくみづくり>

市民後見人の養成と継続的な研修、市民後見人が相談できる専門機関づくり

使いやすいリバースモーゲージ制度の普及

市民後見人：一定の研修などを受け、判断能力が不十分な人に代わり、財産管理や生活支援を行う一般市民

リバースモーゲージ制度：不動産を担保に生活資金などを融資し、死後不動産を売却して返済するローン

<災害に備えた住民同士での協力体制の構築>

本人の合意に基づく地域の要援護者情報登録制度の構築

・要援護者と支援者の所在、要援護者と避難所までの距離などの災害時の必要事項を記載したケアマップづくり

医療など資格を持つ人を登録し、災害時に協力を得るしくみづくり

ツイッターなどコミュニケーションサービスへの住民・行政の公式アカウント設置による、生活に身近な情報発信の推進

災害時における水平型コミュニティ（一戸建て、低層マンションなど）と垂直コミュニティ（高層マンションなど）の連携のしくみづくり

・マンション共用部を避難場所に開放するなどの協定締結の促進

ツイッター：インターネット上で、不特定多数の人に向けて短文を発信したり、読んだりすることができるサービス

<犯罪や交通事故など日常生活のリスクを防ぐネットワークづくり>

電子メールやツイッターなどを用いた、地域での防犯情報や交通事故発生情報などの共有、高齢者など情報が必要な人へ伝えるしくみづくり

交番、コンビニエンスストア、知り合いの家など、いざというときに駆け込める場所づくり

< 孤立を防ぐセーフティネットづくり >

地域の各種相談機関が連携したいじめ対策や自殺防止、孤立死対策などの取組の推進
失業や多重債務などのトラブルを抱えた人が相談できる窓口情報の地域での共有

(5) 共生の心を培う人権意識の高揚と、誰でも利用しやすいモノ、情報、サービスの普及や安全で快適に暮らせるまちづくりの推進

年齢や性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどにかかわらず、一人ひとりの基本的人権が大切にされ、モノ、情報、サービスの利用が容易な環境を整えることにより、誰にとっても自立し活動しやすい社会づくりのための取組を進める。また、移動に制約がある人でも、自宅からまちなかまで安全で快適に移動できるよう、施設や公共交通機関のバリアフリー化（生活に不便な障害を取り除く取組）を推進する。

< 「共生の心」を培う人権意識の高揚 >

人権文化を進める県民運動の推進

< 誰もが利用しやすいモノや情報、サービスの普及 >

誰もが使いやすい機能の優れたものづくりを推進

- ・日用品から介護支援ロボットなど高度な機器まで、大学や企業、研究機関が連携した誰もが快適に利用できるユニバーサルデザイン（誰もが快適に利用できるデザイン）のものづくりの推進

価格や機能だけでなく環境負荷の軽減や地域への貢献、ユニバーサルなデザインといった観点で商品を選択する消費者の育成

< 利用する人の立場に立ったモノや情報、サービスの提供 >

移動困難地域住民や高齢者・障害のある人向けの買い物支援の展開

- ・御用聞きや移動店舗の展開
- ・商店街における歩行者空間の平坦化と電動シニアカーなどの貸し出しや商品案内を行うロボットによる買い物支援サービスの普及
- ・個人の希望に応じた家事代行サービスを行うコミュニティビジネスの普及

インターネットなど氾濫する情報からの被害を防ぐ啓発の場づくり

企業や行政機関などのホームページの音声読み上げや文字拡大表示、多言語表示の促進
新型インフルエンザなどの感染症や災害の発生など非常時に正しい情報を災害弱者や外国人県民に届けるしくみづくり

英語で道案内ができる県民が増える学習の場づくり

外国人県民の安心を支える医療通訳の育成と派遣のネットワークづくり

< 誰にとっても住みやすいユニバーサルデザインのまちづくりの展開 >

施設や公共交通機関のバリアフリー化の推進

標識の多言語表示の推進

[協働シナリオ] 2 生涯健康で生き生き活躍できるしくみと場づくり

健康マイプラン運動やさまざまな地域づくり活動など県民の主体的な取組の展開と、医療体制など安全安心の基盤確保の取組、さらに充実した芸術文化施設、豊かな自然などの地域資源を生かし、誰もが心と体が健康であることを礎に、生涯にわたり充実感をもって生き生きと暮らせる社会づくりを進める。

年齢や性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどにとらわれず、自分なりの希望や社会における役割が見つかる社会づくりにより、誰もがいつまでも生涯現役で活躍する姿が当たり前となり、「生産年齢人口」という言葉が使われなくなる社会を実現する。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

県民一人ひとりの健康長寿をめざした、ドクターヘリなど医療体制確保の取組や、健康マイプラン運動・スポーツクラブ21などによる県民の健康づくり活動の支援の取組をさらに進め、誰もが適切なサービスを住み慣れた地域で完結して受けることができる医療・福祉・介護サービスの充実に取り組む。

芸術文化が息づく暮らしの実現に向け、芸術文化センターや県立美術館など充実した拠点施設を生かしつつ、地域が育んできた歴史や伝統の良さを再発見したり、空き空間を生かした芸術文化活動の場づくりを進める。

農を楽しむ楽農交流人口の増加や週末田舎通いの広がりなどを踏まえ、多自然地域と都市の双方での受け皿づくりや適切な情報提供などにより、自然、農、食の恵みを楽しむ新しいライフスタイルの選択がより容易になる取組を進める。

参画と協働の理念が定着し、県民交流広場事業などを活用し、多様な主体による地域の個性を生かした地域づくり活動が展開されていることを踏まえつつ、これまで地域と関わりが持ちにくかった人々に活動を広げ、誰もがいつまでも地域の一員として認められ、やりがいを持って社会参加できる環境づくりに取り組む。

(1) 心と体の健康づくり推進と多様なニーズに応える医療・福祉・介護サービスの充実

誰もが心と体の健康のために、いつでもどこでも適切なアドバイスを得て、自分なりの目標を持って日常生活における健康づくり活動に取り組めるようにする。

また、病気になったり、介護が必要になったりした場合に、その状況に応じて適切なサービスを、できるだけその地域で受けられることができるよう、病診連携（病院と診療所との連携）、病病連携（機能の異なる病院同士の連携）、病介連携（病院と介護施設との連携）などによる医療・福祉・介護サービスの充実を行っていく。

<在宅での安心基盤の確立>

医療、福祉が連携した在宅での安心基盤づくり

- ・自立を支援する通所・宿泊・訪問を組み合わせた小規模多機能型居宅介護の推進
- ・訪問看護体制の構築
- ・診療所と専門医療機関をつなぐ遠隔診断システムの実施

- ・健康診断から緊急の対応まで安心して相談できる総合医の確保
 - ・在宅での終末期ケアに対応した医療・介護の連携
 - ・在宅での家族とのふれあいや友人との交流を重視した終末期の環境づくり
 - ・自宅で過ごせない人や単身高齢者などを対象に、家に近い環境で医療・介護・生活支援サービスを受けることが可能なホームホスピス（終末期のケアを行う施設）の整備
- コレクティブハウジングなど、元気なうちに「縁」をつくり支え合う住まい方の促進
安否確認、食事の提供、清掃・家事援助など生活支援サービス付き住宅の推進

<住民主体の生活支援サービスの構築>

多自然地域において、買い物や病院受診が容易となる利用者のニーズに合わせた交通体系の構築と住民による運営
住民が出資した共同店舗や移動販売による日常生活の維持のしくみづくり

<一人ひとりに合った健康管理システムの構築>

情報通信技術を活用した体温、血圧、脈拍などのチェックや個別メニューによる健康指導の展開

<連携と情報共有による医療・福祉・介護サービスの充実>

個人情報の保護に配慮した、病診連携、病病連携、病介連携による医療・福祉・介護サービスの充実
電子カルテの活用など、出張、旅行、転居先でも、過去の診療履歴に応じた適切な医療が全国どこでも受けられるしくみづくり

<豊かな自然の中での療養、健康づくりの推進>

自然とのふれあいによる健康増進や治癒力の向上に向けた多自然地域での保養、療養の推進

(2) 歴史や芸術文化での感動発見と多彩な学びを楽しめる潤いある生活づくり

地域が育んできた歴史や伝統の良さを再発見し、空き空間を生かした芸術文化活動の場づくりを進めることにより、日常生活の中で感動が生まれ、潤いのある生活を送ることができるようにする。

<日常にアートが溶け込むしかけづくり>

地域に点在するアトリエやギャラリー、伝統芸能、自然資源などの資源を回遊できる「地域まるごとミュージアム」づくり

- ・地域のアート資源情報の把握と一体的発信
- ・地域住民と訪問者がふれあえる拠点と機会づくり

空き空間を生かした芸術文化活動の場づくり

- ・廃校舎や古民家を生かしたアーティスト向けの工房やアトリエ、ギャラリーづくり
- ・空き空間を生かしたライブハウスやミニシアターづくり

<固有の風土や文化を楽しむ暮らしづくり>

地域ごとに特徴のある食文化や伝統芸能、祭り、景観などの地域文化の継承と活用のし
かけづくり

- ・地域の祭りの継承、復活
- ・地域の歴史を子どもたちに伝える語りべづくり
- ・子どもたちが地域の歴史や偉人を学ぶ場づくり
- ・住民による地域名所マップづくり

<身近な生涯学習の場と学びの成果を還元するしくみづくり>

空き空間を生かした生涯学習の拠点づくり

生涯学習の成果を社会に還元するしくみづくり

- ・生涯学習の成果を生かしたNPOの立ち上げ支援
- ・市民発の兵庫講座、地域の歴史講座、スポーツ講座、地域活動講座などさまざまな分野の生涯学習向けの映像制作、インターネット放送などでの公開

(3) 農や自然を楽しむ新しいライフスタイルの促進

幅広い層の人々が、都市から多自然地域への住み替えや週末田舎通いなどの二地域居住といった、自然、農、食の恵みを楽しむことができる新しいライフスタイルを選択することを可能にするため、多自然地域での多様な住宅の整備など受け皿づくりを進める。

また、都市と自然が近い兵庫の特性を生かし、多くの人が自然と触れあい、農業を楽しむ、そしてリラックスできるよう、週末農園や自然体験学校などのさまざまな機会や場づくりを行う。

<多地域で生活を楽しむ新しい住まい方の創造>

都市部からの住み替えや二地域居住の受け皿として、多自然地域での古民家などを改装したバリアフリー住宅、菜園付き住宅の整備と利用希望者への斡旋のしくみづくり
都市住民による田舎暮らしの留意点の習得

<幅広い世代でのまちとむらのつながりづくり>

都市住民と多自然地域の住民を結ぶ「多自然地域活動拠点」の整備

学生などによる多自然地域の高齢者の見守りや農作業などを通じた地域とのつながりづくり

<楽農のさらなる推進のしかけづくり>

郊外の遊休農地などを活用した都市住民の就農体験の場づくりと住民主体による適切な管理

郷土料理や地元産品を使用する地産地消の食の教育の推進

(4) 誰もが主体的に地域や社会と関わりを持ち役割を実感できる社会づくり

年齢や性別、障害の有無、国籍、文化の違いなどにかかわらず、誰もが地域の一員として認められ、また自覚を持ちつつ、やりがいを持って社会参加できる環境づくりや、特に高齢者が人生で得た豊富な知識や経験を次世代に円滑に伝えられる環境づくりに取り組む。これにより、誰もが生涯を通じて充実し活躍する姿が当たり前となり、「生産年齢人口」という言葉が使われなくなる社会を実現する。

また、企業やNPO、大学などの主体が、さまざまな分野での経験や知識を評価するしくみをつくり、学び直し、働き直しといった再チャレンジが人生の各段階で選択可能な複線型社会を実現する。

< 多様な層の地域や社会での活躍応援 >

日常生活で地域と関わりが持ちにくい壮年層などの地域づくり活動への参加支援

・自治会やNPO団体等などの活動に参加しやすい役割分担・業務分散の工夫

地域活動団体の役員やリーダー層の人材の多様化へのしかけづくり

・外国人県民や女性、若者、障害のある人などの地域活動団体のリーダーや役員への積極登用

障害のある人がその能力を生かして活躍する地域づくり

・行政機関、事業者、学校、相談員、医療機関、地域住民などが一体となった障害のある人の日常生活の相談体制の強化や就労支援

地域住民主体のコミュニティビジネス促進

・地域のために働きたい人材とNPO・社会的企業などとのマッチングシステムの構築

< 加齢に応じたゆとりある働き方の創造と高齢化する従業員の適切な健康管理 >

在宅勤務や短時間勤務などによる余暇を有効に使える働き方の創造

高齢化する従業員に対する適切な健康管理の実施

本人の希望に基づく65歳以上継続雇用の実現、定年の延長・廃止

< 経験・技術の次世代への円滑な継承 >

経験や知恵が結集された、地域に伝わるさまざまな伝統技術の次世代への継承

・食品加工や伝統食の技術を伝える「食つなぎ講座」の展開

技術者が長年の経験の中で得た暗黙知や熟練を要する技術を体系的に伝える次世代継承プログラムの開発

< 学び直し、働き直せる環境づくり >

身近な施設を活用した住民主体の学びの場・学習サークル活動の推進

複雑化する地域課題を学び・解決するコミュニティカレッジの推進

大学などでの壮年層を含めた専門的・実践的地域づくり教育の実施

企業とNPO間の職員の相互長期派遣協定による多様な価値観のかん養や職業間の円滑な移動の促進

NPOへの転職・就職の支援、人材とNPOのマッチングのしくみづくり

< 高齢者の定義の見直し >

高齢者の定義・意識・見方を見直し、生産年齢人口という概念をなくすための啓発活動の展開

[協働シナリオ] 3 地域と世界で活躍する次代の人づくり

地域ぐるみの子どもの学び支援や魅力ある学校づくりの取組をさらに進めることにより、グローバル化が進む時代の中で、国内外の多様な人との交流を行い、また切磋琢磨する中で、兵庫から世界へ力強く羽ばたくことができる人材や、生まれ育った地域を守り支える人材など、兵庫の次代を担う個性豊かな「人」が生き生き育つ社会を実現する。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

子どもたちの主体的に考える力を育むことを目的として進めてきたトライやるウィークやトライやるワークなど兵庫型の特色ある体験教育を引き続き推進し、子どもたちが将来の目標を自ら見つけ実現する課題解決能力を養う教育を展開していく。

道徳教育など心の教育の充実に向けた取組を進め、児童期から地域社会で生活することの知識・態度・スキルを一体的に学ぶ教育を進めていく。また、地域づくり活動の高度化・複雑化に対応し、大学やNPOと連携して、地域をマネジメントできる知識と経験を備えた人材を育成する。

地球規模の課題解決に貢献する兵庫をめざし、大学やHAT神戸の研究機関・国際機関の集積と幅広い国際交流の実績を生かし、異なる文化的背景や価値観を持ったさまざまな国の人々との積極的な交流・連携によって、地球規模の課題解決に貢献しうる次代の人材を育てていく。

(1) さまざまな主体の連携による、産み育てやすい環境づくり

次世代を担う人が安全安心な環境のもと生まれ、家庭、地域団体、学校、企業、行政など、さまざまな主体の連携のもと、生き生き育ち、遊び、学ぶ取組を進める。

<家庭、地域、学校、職場の連携による地域ぐるみでの子育て>

地域ぐるみでの子育て応援^(再掲)

- ・地域団体・NPO、行政が連携した子育て相談、預かりなど、子育て負担を軽減する地域単位でのしくみづくり
- ・男性も参加した子育て応援ネットワークの拡大

安心して出産・子育てできる体制の整備^(再掲)

- ・周産期母子医療センターや乳幼児救急医療施設の拡充など地域での医療体制の確立
- ・保健・福祉・医療機関、学校、地域、警察などが連携した児童虐待の防止

地域ぐるみで子どもの育ち、学び支援

- ・地域の人々の参画による学童保育
- ・地域住民による学校運営への参画(コミュニティスクール)の拡大

(2) いのち、ふるさと、支え合いの大切さ、生きる力を学ぶ特色ある教育の展開

自ら体験し、思考することを通じて、いのちの営みやつながりの大切さ、生まれ育った地域のよさや課題などを実感とともに学び、さらに、課題をどのように解決したらよいかを自ら主体的に考える力を育む特色ある教育を展開する。

<いのちや支えあいの大切さを学ぶしくみづくり>

いのちの営みや支えあいの大切さを学ぶ学習の展開

- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災など自然災害の経験を基にした「いのちの大切さ」「支えあいの大切さ」を学ぶ学習プログラムづくり
- ・ 自然観察や栽培、飼育を通じた自然にふれあう体験型環境学習の展開
- ・ 就業体験やボランティア活動などの経験が適切に評価されるしくみづくり

農を学ぶ体験学習の推進

- ・ 郊外の遊休農地などを活用した学校農園の整備
- ・ 栽培から収穫まで、人間が生きるための基本である食料、農業の大切さを学ぶ体験学習の展開

<ふるさとを学ぶ教育の展開>

ふるさとを学ぶプログラムづくり

- ・ 地域と学校が連携し、地域の祭りや伝承、民話などを活用した地域を学ぶ教育の展開

<夢を持って生き抜く力を学ぶ教育の展開>

中高校生から大学生を対象に、起業家精神を育む体系的な人材育成プログラムの展開

- ・ 中高校生による起業コンテスト、社会起業家との交流の実施
- ・ 高校において、地域で働くさまざまな職種の人を講師として迎え、多様なしごとを知る「地域しごと講座」の展開

一流と出会える場づくり

- ・ 世界で活躍する著名なスポーツ選手、学者などが、国際大会や国際会議などで兵庫を訪れる機会を捉え、子どもたちが「一流」の人から直接教えを受けることができる場づくり

<課題解決の力を養う学校教育の推進>

確かな学力を確立し、生きる力を育む小中学校教育の充実

生徒の多様な学習ニーズに応える高等学校教育の充実

<感性を育む社会教育の展開>

美術館、博物館などの社会教育施設を中核とし、学校や地域、NPOなどとの連携のもと、感性を育む教育プログラムの開発

(3) 次代の地域づくりを支える多様な人材の育成・活躍

児童期からを対象に、地域社会で生活することの知識・態度・技能を一体的に学ぶ教育を展開することにより、社会や地域の一員として果たすべき役割を自覚し、その役割を主体的に果たすことのできる次代の地域づくりの担い手を育成する。

また、地域と大学やNPOとの連携により、地域をマネジメントできる高度な知識と実践経験を備えた人材を育成する。

<兵庫のシティズンシップ教育の推進>

健全な市民としての社会的責任、地域や社会との関わりなどの知識・態度・技能を体得できる兵庫式シティズンシップ教育の展開

- ・地域の運営や地域づくりに参加する大切さを学ぶ地域学習の実施
- ・小・中・高校での課外活動などを通じて、地域課題の発見や解決の実践を促すカリキュラムの展開

<地域をマネジメントできるリーダーとなる人材の育成>

地域づくりを企画・実践する人材の育成

- ・学生が地域づくりプロジェクトに参加し、運営や資金調達、合意形成の促進（ファシリテーション）などの知識・技術を習得できる「地域貢献プログラム」の展開
- ・多自然地域の空間管理・活用に関して、県内地域を活動領域とした専門職の育成

<地域の活性化を実践する幅広い人材づくり>

地元企業や商店街とNPOなどが連携した中高校生による起業プログラムの展開

高校生による地域課題に関する現地調査の必須化

地域での社会的起業を支える住民主体のファンド（基金）の設立

農の6次産業化や木材活用のコーディネーター、地域交通マネージャー、総合福祉ディレクターなど、地域活性化のための専門人材の育成

(4) グローバルな共生力・協調性を身につけた人材の育成・活躍

異なる文化的背景や価値観を持った外国人と物怖じせず交流でき、刺激を受けながらも、地域文化や生まれ持った固有の価値観の大切さを忘れず、国境を超えた切磋琢磨による挑戦と相互理解の和を両立させるような人材を育む。

<グローバルな共生力をもつ人材の育成>

多言語習得や多文化理解のためのさまざまな実践プログラムの展開

- ・留学生や外国人学校と県内小・中・高校生の間における多彩な交流プログラムの展開
- ・海外留学生と日本人学生の共同生活の促進
- ・兵庫版青年・シニア海外派遣制度づくり

世界とのつながりを体感し、海外を視野に入れたキャリア形成を促すしくみづくり

- ・大学入学資格取得後や大学院進学確定後のギャップイヤー制度の導入

ギャップイヤー制度：大学への入学が決まっている学生が、半年から1年程度入学を延期し、その間にボランティアや職業体験、旅行などを通じて社会的な見解を広げ、目標意識を持つことを推奨する制度。

<世界で活躍する創造的な人材の発掘と発信>

兵庫発の才能をもった若いデザイナー、漫画家、アーティストなどのクリエイターを発掘し、海外に旅立たせるしくみづくり

<兵庫、日本のよさを世界に発信できる人づくり>

兵庫、日本を海外の人に正しく説明できる教育の推進

<海を越える兵庫の課題解決のネットワーク構築>

各地域の特色を生かしたテーマ型の地域間連携の拡大

社会変革（ソーシャルイノベーション）の拠点となる県内大学、HAT神戸の国際機関、NGOなどによる連携大学院の設立

高齢化など、兵庫が先行して対応するさまざまな課題の社会実験などを通じた社会の新たなしくみづくりの海外への発信

海外で活躍する兵庫ゆかりの人材のネットワークづくり

- ・ 海外の経済や文化に精通した兵庫ゆかりの人材と、海外市場進出をめざす県内企業とのマッチングのしくみづくり
- ・ 海外県人会など人的ネットワークの強化

兵庫で学んだ人材のネットワークづくり、ノウハウの還元のしくみづくり

- ・ 兵庫で学んだ留学生や研究者が兵庫とのつながりを持ち続け、新たな知見を兵庫の地域づくりにもたらす機会づくり

ソーシャルイノベーション：社会や組織のあり方を変える、社会・経済問題の解決法における新しい考え方や方法のこと。社会変革。

[協働シナリオ] 4 国内外と一体で成長を生み出す産業づくり

産学公の連携により、SPring-8など兵庫の誇る科学技術基盤を成長分野の技術革新や中小・中堅企業のものづくりに生かす取組をさらに進めていく。それにより、国内外の安全安心に貢献する技術革新拠点を形成するとともに、世界に飛躍するオンリーワン企業を県内各地に育成する。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

世界とのさらなる一体化・分業化に対応するため、兵庫県COEプログラムや新産業創造プログラムなどにより、健康・医療、環境・エネルギー、情報通信等、成長分野の産業振興に取り組んできた。今後ともアジアなどとの連携強化により成長を取り込み、県内各地に還流させるための取組を推進する。

京速コンピュータ「京」、X線自由電子レーザー施設SACLA等の整備・産業利用の促進や、産業集積条例による企業立地などにより、国内有数の産業拠点を形成しつつある。今後とも、さらなる集積・連携の強化により、世界経済の中で存在感のある技術革新拠点化をめざす。

ひょうごキャピタル制度や中小企業支援ネットなどにより、新事業への挑戦や中小企業のさまざまな課題に対する総合的な支援を実施してきた。引き続き、グローバル化に対応した技術・経営の高度化や、高齢化に対応した新分野への展開などを支援する取組を一層進めていく。

東日本大震災の広範かつ甚大な被害が、わが国の経済・産業にも多大な影響を与える中、大災害などのリスクに強い国際的な生産・流通体制の形成に向けて、兵庫が先駆的な役割を果たす。

(1) 兵庫の技術と蓄積を生かした国際的な産学・産産連携の展開

県内の科学技術基盤やものづくり技術の集積を生かし、今後も大きく成長するアジアなど世界経済に対応した兵庫の産業を展開する。

<国際的な視野で技術革新を実現する産学・産産連携の深化>

関西の特色ある産業拠点との連携・補完による生命科学、ライフサイエンス(生命科学)、バイオテクノロジー(生物工学)、ナノテクノロジー(超微細技術)、未来型情報家電・ロボット、次世代電池・エネルギーなどの技術革新の展開
兵庫のライフサイエンスとアジアの漢方を融合した健康・医療関連製品など、アジア各地の産業拠点とそれぞれの得意分野を生かしながら進める技術革新の展開

<大きく成長するアジアなどとの連携強化>

世界的な産業拠点の最適化の中で、兵庫に先端の研究開発拠点を置きながら、アジアなどの生産拠点と戦略的に連携する県内企業の展開支援

<わが国に続いて高齢化が進むアジアなどの多様なニーズに対応した産業の展開>

鉄道などの輸送システム、医療・介護システムをはじめとする、高度な技術とサービス、維持管理、運用技術などをワンパッケージ化した海外展開の推進

リハビリ機器を備えた住宅、情報通信技術を活用した見守りシステムなど、高齢社会に対応した製品・インフラ・サービスなどの海外展開の推進

先進国から開発途上国、高機能・高品質製品から普及機能・低価格製品まで、世界の多様なニーズに合致するものづくり・サービスの展開

安全安心な食料・水の確保、生活基盤の整備など、開発途上国への技術・サービス移転により、貧困の解決を図るビジネスの推進

(2) 世界や地域の課題解決に貢献する成長企業などの集積

最先端の知的基盤を最大限に活用し、健康、医療、環境・エネルギー、防災など、兵庫ならではの安全安心分野の研究開発において、世界的な技術革新拠点を形成する。

<科学技術基盤の活用促進による安全安心の先進地形成>

大型放射光施設SPring-8やX線自由電子レーザー施設SACLA、京速コンピュータ「京」など、世界的な科学技術基盤を結び最大限活用した新機能物質などのものづくり、ライフサイエンス（生命科学）、次世代エネルギー、自然災害対策などの分野における先進地の形成

神戸医療産業都市を核としたライフサイエンス分野の企業、大学、研究機関、医療機関のさらなる集積による安全安心の技術開発強化

高耐久の建築物の開発、地震に強い都市構造システムなど、E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した兵庫ならではの防災・減災技術の開発・発信強化

<多彩な企業集積を生かした次世代製品の創出>

基幹産業を力強く支える中小・中堅企業の技術高度化の推進

・ナノテクノロジー（超微細技術）部品、次世代電池など、成長分野・新分野への進出支援

・デザイン、サービス、情報通信技術などの活用促進

産産連携の拡大による技術革新拠点の形成

(3) 「小さな世界企業」の県内各地域への立地・育成によるものづくり産業の革新

地域に根ざしながら、世界のニーズとつながるオンリーワンの「小さな世界企業」を県内各地に創出する。

<オンリーワンの技術開発を創出する産学連携・産産連携の拡大>

ものづくり、環境・エネルギー、生活関連サービス、ファッション、食品、水など、新興国・途上国の多様なニーズに対応して成長する「小さな世界企業」の育成

高付加価値化によるメイド・イン・兵庫のブランド強化

・サービス産業、情報通信産業、物流産業など異業種との連携の促進

- ・大学・研究機関などとの連携強化による技術革新の推進
 - ・デザイナーなどとの連携の促進によるデザイン、機能性の向上
- 大都市への近接性、多彩な自然環境などを生かした県内各地域への企業立地の拡大

< 県内企業の海外展開を支援するしくみの構築 >

企業の海外進出を支援する「海外ビジネス村」(現地企業ネットワーク、企業団地)の構築による現地企業、研究機関などとのマッチングのしくみづくり

(4) 西日本・東日本それぞれが自立した、しなやかな産業ネットワークの充実

地域ごとに自立した多極分散型の産業構造を構築し、大災害など不測の事態に際しても、安定した産業活動を国内全体で確保するうえで兵庫の可能性を発揮する。

< 多彩な地域から構成される産業構造の構築 >

ものづくり産業における一極集中型の産業構造の解消と、双眼型・多極型の産業構造の構築における兵庫の役割発揮

県内企業などによるバックアップ機能の構築、高品質で安全安心な生産・供給体制の確保によるメイド・イン・兵庫の国際的な信頼性・競争力の堅持

[協働シナリオ] 5 地域を生かし共に持続する産業づくり

これまで取り組んできたものづくり技術支援、農の担い手づくりなどをさらに推進し、地域に根ざし、地域の暮らしと雇用を支える産業の高付加価値化と経営基盤強化を図る。また、高齢社会に対応した新しいサービス産業など、地域と共に持続する産業を育成する。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

地域産業の高付加価値化のため、県立工業技術センターでの技術支援や融資制度の充実、市場開拓支援などに取り組んできた。今後とも、地場産業をはじめとする地域ブランドの魅力のより一層の向上をめざし、企業間・研究機関との連携促進や、国内外への発信を強化する。

山陰海岸ジオパークやコウノトリなど地域固有の資源を生かし、つなぐ取組を推進する中で、古民家や食文化、産業遺産等のさまざまな観光資源の活用が進みつつある。地域の持続的な活性化のため、住民参画による地域資源の発掘、産業化を一層推進する。

農林水産業の基盤強化のため、認定農業者や集落営農等の担い手づくりを推進するとともに、県ブランド認証食品、県産木材の流通促進などに取り組んできた。今後、都市と農漁村が共に支え合い、食の安全安心に対するニーズに対応しながら、力強い産業としての農林水産業の振興を図る。

地域商業の核となる商店街振興のため、貸付・補助制度の充実や再生計画の策定支援等に取り組んできたが、各地域で人口減少・偏在化、高齢化が急速に進んでおり、空き店舗を活用したまちなか再生や直売所・移動販売等による都市と農山漁村との連携強化によるにぎわいづくりを一層進めていく。

(1) ものづくり技術の高度化、高付加価値化による地域ブランド力の強化

地域で培われてきた地場産業など地域固有の産業の高付加価値化を図り、あわせて地域における就業機会を創出する。

<ものづくり技術の高度化、高付加価値化>

若者就業体験の拡大、人材ニーズに対応した実践的な職業訓練、「ひょうごの匠」の育成など、地場産業など固有の伝統技術を継承し、新たな展開を担う人材の育成

高度な経営力を有し、世界企業、地域産業などで幅広く活躍できる人材の育成、地域企業と人材とのマッチングの充実

ニーズの多様化、高齢化などに対応した多品種少量生産、オーダーメイド型ものづくりなどによる地域産業の振興

高付加価値化によるメイド・イン・兵庫のブランド強化

- ・サービス産業、情報通信産業、物流産業など異業種との連携の促進
- ・大学・研究機関などとの連携強化による技術革新の推進
- ・デザイナーなどとの連携の促進によるデザイン、機能性の向上

(2) 隠れた地域資源の発掘と発信による地域のにぎわいづくり

地域に眠っている資源を発掘・再発見し、さまざまに組み合わせる「物語」化により、魅力ある地域資源を発信する。

< 隠れた地域資源を産業化するしくみづくり >

自然環境、景観、まちなみ、歴史文化、産業遺産、アート、食・生活文化など、地域に息づく固有の価値を再発見し、産業化するしくみづくり
 新たな地域資源を発掘する地域人材の育成
 住民自身が主役になる起業、地域ファンド（基金）の形成促進

< 地域をつなぐ「物語」型ツーリズムの展開 >

有機農法などを生かした農村体験、地場産業の「匠」の工房体験、温泉地での健康回復、農林水産資源の保全活動に取り組むツーリズムなど、住民参画によるホスピタリティ（おもてなし）を生かした体験型ツーリズムの振興
 関西を結ぶ広域観光ルートづくりによる長期滞在型ツーリズムの推進

- ・ 外客の周遊と滞在を促進する関西文化体験型ツーリズムの発信
- ・ 伝統工芸、ポップカルチャー（アニメ・映画、B級グルメ、ファッションなど）のほか、外国人向けの日本語教室などと連携したツーリズムの展開
- ・ 山陰海岸ジオパーク、コウノトリなど自然環境との共生を生かしたツーリズムの展開

大都市との近接性を生かした多彩なツーリズムの展開

- ・ 歴史的なまちなみ、商店街などの回遊性の向上
- ・ 食文化、地場産品、芸術文化、ドラマの舞台などを結ぶテーマ型ツーリズムの展開

(3) 経営基盤の高度化とブランド化による力強い産業としての農林水産業の振興

多彩な担い手の経営基盤を強化するとともに、ブランド化と6次産業化を進め、高品質で安全安心な農林水産物づくりを展開する。

< 経営基盤の高度化による農林水産業の振興 >

高度な技術と経営基盤を有する担い手の育成

- ・ 若者や高齢者を対象に、農業生産者の参画による実践的な研修、新規就農者の離陸支援など、新規就農を拡大するしくみづくり
 - ・ 高度な経営力を有する人材の育成など、担い手の経営力強化
 - ・ 認定農業者の育成、集落営農組織化の推進による農地利用集積の拡大
 - ・ 農地賃借による企業参入の拡大、農業生産法人への出資による食品関連企業の参入の拡大など、企業と地域が協働で展開する地域特性を生かした農林水産業の振興
- 力強い農林水産業をつくる技術開発の推進
- ・ 企業、大学、研究機関などとの連携拡大、新技術の普及支援のしくみ強化
 - ・ 植物工場、栽培漁業など、安定した食の供給を支える技術の開発・普及推進
 - ・ 情報通信技術を活用した農地管理など、豊かな農林水産資源、水資源を支える技術の開発・普及推進

< 多彩な地域が共に支え合うしくみづくり >

大都市への近接性を生かした農林水産業の推進

- ・都市の商店街などとの連携による直売施設の整備推進
- ・都市近郊農業の推進

広域的な地域間連携のしくみづくり

- ・集落の特性に応じた農地利用の集積拡大、農地・森林の共同管理、他集落の作業受託など、集落と集落が共に支え合うしくみづくり
- ・都市住民と漁業従事者などが上流地域の住民と協力して取り組む森林間伐など、上下流連携による豊かな森林と漁場の保全のしくみづくり

県産品の地産地消の推進

- ・ごはん食、ひょうごの魚など「県産県消」の普及啓発、食育の推進、ファーマーズマーケット（直売所）の展開など、消費者と生産者がつながる情報発信の強化
- ・日本版C S A（Community Supported Agriculture、消費者が地元農家から農産物を直接、代金前払いで定期購入するしくみ）など、農林水産物を介して消費者と生産者が共に支え合う地産地消型農林水産業の推進

< 高品質で安全安心な県産農林水産物のブランド化の推進 >

生産・加工・流通・消費の連携による食の安全安心の推進

- ・検査、防疫体制の充実や、「兵庫県認証食品」制度などによる食の安全基準確保
- ・わかりやすい産地・生産方法等の表示による消費者の信頼確保など、消費者に支持される県産品づくり

6次産業化による県産農林水産品のブランド力強化と、国内外への販路拡大

- ・農業者による農村レストラン・カフェや農家民宿などの新展開の推進
- ・加工品開発・販売における大学、研究機関などとの連携や、デザイン、情報通信技術、配送サービスなど他業種との連携の推進

(4) 高齢社会のニーズに対応した多様な生活産業の育成と地域商業の再生

高齢社会に対応した新たな地域づくり、サービス産業の展開により、地域社会の課題解決に取り組み、豊かな暮らしを実現する。

< 高齢社会のニーズに対応した多様な生活関連サービスの展開 >

住民主体による新しいビジネスモデルへの進出・起業の創出

- ・住民主体によるコミュニティビジネスの起業、中間支援、アドバイザー派遣などのしくみづくり
- ・志に共感する人々からの資金と社会貢献活動を結びつける地域ファンド（基金）の形成促進
- ・共同店舗、移動販売、御用聞きなど、買い物弱者をつくらない取組の推進
- ・カーシェアリング（自動車の共同利用）など、環境に配慮した取組の推進

高齢者や障害のある人などの暮らしや余暇を支えるサービス産業の推進

- ・空き家、商店街の空き店舗を活用した生活支援サービス、地元産品を生かした配食サービス、多世代の会食の場づくり、子育て支援サービスなどの推進
- ・家事、財産管理、各種手続きの代行などきめ細かな日常生活支援サービス、ツーリズム産業と連携した旅行支援サービスなどの展開

情報通信技術を活用した介護・保育の見守りサービスの技術開発・普及など、暮らしの安全安心を支えるサービス産業の推進

高齢社会を支える専門的な人材の育成

- ・雇用吸収力が見込まれる介護・福祉分野、生活支援サービスなどへの企業進出の拡大・就業促進
- ・介護・福祉分野、生活支援サービスなどの専門的な技能が適切に評価されるしくみづくり

<消費者のニーズや地域のまちづくりに対応した商店街の再生>

オンリーワンの商店街づくり

- ・地域ならではの「物語」型ツーリズムとの連携、散策道の整備など、回遊性の高い商店街づくり
- ・地場産業、農林水産業と連携した直売所、体験工房など、地域ブランドと結びついた商店街づくり
- ・地元高校・大学などとの連携によるビジネスアイデアづくり、しごと体験づくり

空き空間を活用した安全安心のまちなか拠点づくり

- ・空き店舗を活用したデイサービスやケアハウス、ホームホスピス（家に近い環境で終末期のケアを行う施設）などが集積する安全安心のまちなか拠点づくり
- ・建物などの所有と利用の分離による新店舗の立地促進、サブリース（転貸）の活用による賃貸などのしくみの充実

アドバイザー派遣などの充実による地域経営や集落再生を推進する住民起業などの取組促進

[協働シナリオ] 6 一人ひとりが持ち味を発揮できるしごとづくり

NPOによるコミュニティビジネスの起業支援などの取組をさらに推進し、社会に貢献しつつ、人と人とのつながりを結わえ直す新しいしごとを創出する。あわせて、一人ひとりが持ち味を発揮し、多様な働き方を選択する中で、生きがいを実現できるしくみづくりに取り組む。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

地域で活躍する人材の育成、しごとの場の創造をめざして、ひょうごボランティアプラザでのボランティア活動支援や、生きがいしごとサポートセンターでのコミュニティビジネス起業・就業支援に取り組んできた。こうした社会貢献型のしごとをより安定的に拡大していくため、ノウハウ共有の場づくりや経営支援を行う中間支援組織の育成を図る。

グローバル化や経済・雇用情勢の変化に対応しながら、兵庫経済を力強く支える人材を育成するため、ものづくり大学校の整備推進や、県立大学における経営専門職大学院の開設、カーネギーメロン大学との連携など、これまでの取組を生かしながら、人材の集積と循環による知の拠点形成をめざす。

さまざまな主体の就労機会を創出するため、シニアしごと倶楽部やひょうご女性チャレンジひろば、障害者専門職業紹介所の設置等に取り組んできた。本格的な人口減少社会を迎える中、さまざまな主体の元気を社会に生かすとともに、それぞれが生きがいを持って働ける環境づくりを推進していく。

ひょうご仕事と生活センターの開設等を通じて、成熟社会にふさわしいワークライフバランスの推進に努めており、地域活動や社会的起業、生涯学習等、それぞれのライフステージに応じた生きがいを実現できる場づくりをさらに進めていく。

(1)「社会貢献型」のしごとの創出

世界や地域の課題解決をめざす社会貢献型のしごと創出やそれを支える環境づくりに取り組み、個のやりがいと地域の共同利益をとともに高める地域密着型の事業分野や働き方を広げる。

<社会起業家の育成とネットワーク化>

社会貢献に取り組む人材・企業が評価されるしくみづくり

- ・若者の就業体験、ボランティア活動、海外体験などを大学・企業が評価し、単位取得、就職活動などに生かされる認定制度づくり
- ・県内の国際機関、世界企業などの集積を生かした実践的な就業体験の推進
- ・新卒一括採用制度の見直し、ギャップイヤー制度（大学入学資格取得後や大学院進学確定後、入学前に社会経験活動などを行う期間を設ける制度）を活用した社会貢献の取組拡大などによる複線型のキャリア形成の促進

社会起業家やNPO、県内に立地する国際機関の連携による実践講座の実施、社会起業家大学校の整備など、世界や地域で活躍する社会起業家を育成する実践的な学びの場づくり

社会起業家を支えるネットワークづくり

- ・資金援助、活動支援などを担う中間支援組織の展開
- ・経営人材、ニーズとのマッチングなどを担う社会起業ネットワークの形成
- ・商店街などの空き空間を活用した社会起業家モールの形成により、暮らしの知恵、課題解決のノウハウなどを届ける社会貢献型ビジネスのまちなか拠点づくり

<課題解決の先進地づくり>

防災・減災、復旧・復興のノウハウ、住民によるコミュニティビジネスの起業、公民協働による小規模集落の活性化、高齢者をまちごと見守るしくみ、安全安心の農などの蓄積・発信とアジアなどへの展開による、課題解決の世界的な先進地づくり

<高齢社会を支えるしごとの創造>

高齢者や障害のある人などの暮らしや余暇を支えるサービス産業の推進^(再掲)

- ・空き家、空き店舗を活用した生活支援サービス、地元産品を生かした配食サービス、多世代の会食の場づくり、子育て支援サービスなどの推進
- ・家事、財産管理、各種手続きの代行などきめ細かな日常生活支援サービス、ツーリズム産業と連携した旅行支援サービスなどの展開

情報通信技術を活用した介護・保育の見守りサービスの技術開発・普及など、暮らしの安全安心を支えるサービス産業の推進^(再掲)

<地域のつながりをつくるしごとの創造>

住民主体による新しいビジネスモデルへの進出・起業の創出^(再掲)

- ・住民主体によるコミュニティビジネスの起業、中間支援、アドバイザー派遣などのしくみづくり
- ・志に共感する人々からの資金と社会貢献活動を結びつける地域ファンド（基金）の形成促進
- ・共同店舗、移動販売、御用聞きなど、買い物弱者をつくらない取組の推進
- ・カーシェアリング（自動車の共同利用）など、環境に配慮した取組の推進

(2) 国内外の特色ある人材が集まるアジアの人材育成拠点づくり

兵庫発の個性豊かな人材が育ち、地域や国内外で活躍するとともに、国内外の特色ある人材が集積する拠点の形成を実現する。

<しごとに直結する就業訓練など、人材力強化のしくみづくり>

若者の就業体験の拡大、人材ニーズに対応した実践的な職業訓練、「ひょうごの匠」の育成など、固有の伝統技術を継承し、新たな展開を担う人材の育成^(再掲)

高齢社会を支える専門的な人材の育成^(再掲)

- ・雇用吸収力が見込まれる介護・福祉分野、生活支援サービスなどへの企業の進出拡大・就業促進
 - ・介護・福祉分野、生活支援サービスなどの専門的な技能が適切に評価されるしくみづくり
- 離転職者の就業支援が充実し、再挑戦できるしくみの充実

<世界にはばたく「兵庫発」の人材育成の推進>

世界とのパートナーシップを担う次代の人材育成

- ・ 姉妹・友好提携州省などとの交流体験、兵庫版青年・シニア海外派遣制度の推進による国際性を備えた人材の育成
- ・ 県内の外国人学校、世界企業などとの交流、留学生と日本人学生とのルームシェアの促進など、兵庫の特性を生かした海外体験プログラムの充実
- ・ 実践的な多言語習得と多文化理解のプログラムを展開する「グローバル人材養成塾」の整備

社会貢献に取り組む人材・企業が評価されるしくみづくり^(再掲)

- ・ 若者のインターンシップ(就業体験)、ボランティア活動、海外体験などを大学・企業が評価し、単位取得、就職活動などに生かされる認定制度づくり
- ・ 県内の国際機関、世界企業などの集積を生かした実践的なインターンシップの推進
- ・ 新卒一括採用制度の見直し、ギャップイヤー制度(大学入学資格取得後や大学院進学確定後、入学前に社会経験活動などを行う期間を設ける制度)を活用した社会貢献の取組拡大などによる複線型のキャリア形成の促進

高度な経営力を有し、世界企業、地域産業などで幅広く活躍できる人材の育成や、県内企業と国際的な経験を積んだ人材とのマッチングの充実^(再掲)

<特色ある海外人材が集まる拠点づくり>

意欲ある留学生が集まる先進的な学びの場づくり

- ・ 県内での就職を希望する留学生へのサポートの充実など、留学生と企業を橋渡しするしくみづくり
- ・ 県内企業などにおいて外国人を含めた多様な人材の活用(ダイバーシティ化)を推進するための産学公連携によるサポート体制の構築

世界で活躍する人材を育む知の拠点づくり

- ・ 国際的な大学間協定の締結、知的基盤を求心力とした研究者などの集積による創造的人材の拠点づくり
- ・ 看護・介護分野、安全安心の農林水産業、小規模集落活性化などの専門人材を育成するアジアの拠点づくり

国籍を問わない人材本位の採用の拡大など、海外に開かれた企業運営

(3) 誰もがやりがいを持って働けるしくみづくり

誰もが働きやすいしくみを整備し、生きがいを実感しながら持ち味を発揮できるしごと環境をつくる。

<女性や若者が働きやすいしくみの充実>

女性の元気を社会に生かすしくみの充実

- ・ しごとと子育ての両立など、教育機関、企業などとの協働による若年層に向けた多様な働き方モデルの充実と理解促進、実践の拡大
- ・ 育児期間中の在宅ワーク希望者と企業のマッチング、性別にかかわらず育児休暇を取得しやすい環境づくり、企業による託児所の共同運営などの推進

若者などの自立・就業をサポートするしくみの充実

- ・ NPO、地域団体、地元企業、商店街などさまざまな主体の連携により、ニート（若年無業者）ひきこもりの若者などを抱える家庭や地域をつなぎ、自立に向けた取組を支えるネットワークの充実

<高齢者の元気を社会に生かすしくみの充実>

高齢者が主役になる地域のしごと創造

- ・ 教育機関や地元企業などの連携により、高齢者が地域の歴史や伝統の技術などを次代に継承する場づくり
- ・ 高齢者の知恵と経験を生かした地域ぐるみの子育ての推進
- ・ 元気な高齢者による老老介護を地域で支えるしくみづくり

高齢者が新しい生きがいを実現するしごとの創造

- ・ 企業などでの経験を生かしたコミュニティビジネスの起業、地域経営への参画など、社会貢献型のしごと創造

<障害のある人たちが主役のしごとの充実>

障害のある人たちのしごとの充実に取り組む企業、NPOなどの取組促進

- ・ 障害のある人たちの適性や能力に応じたしごとづくりにつながる特例子会社の設置推進
 - ・ 適正な賃金のもとで自立する「社会的雇用」の推進
 - ・ 障害のある人たちのしごとをマネジメントするNPOなどの取組促進
- 多自然地域の魅力を生かし、農林水産業、環境保全、集落活性化に取り組みながら自立・就業をめざすソーシャルファームなどのしくみの普及促進
- 高齢社会に対応したコミュニティビジネスへの参画推進
- ・ 高齢者の買い物支援、地域への給食、配食サービスなどへの参画支援

(4) しごとと生活が調和した多様な働き方の拡大

一人ひとりがしごとと生活とのバランスを保ちながら、ライフスタイルに合わせたさまざまな生きがいを選択できる社会をつくる。

<しごとと生活のバランスを図り、生きがいを実現できる環境づくり>

しごとと生活のバランス確保に取り組む企業などの活動促進

生きがいを実現できるしごと環境づくり

- ・ 雇用形態によらない給与の均等待遇などの推進
- ・ 育児期間中の在宅ワーク希望者と企業のマッチング、性別にかかわらず育児休暇を取得しやすい環境づくり、企業による託児所の共同運営などの推進^(再掲)

<「雇われない」働き方が選択できる環境づくり>

社会貢献に取り組む人材・企業が評価されるしくみづくり^(再掲)

- ・ 若者のインターンシップ（就業体験）、ボランティア活動、海外体験などを大学・企業が評価し、単位取得、就職活動などに生かされる認定制度づくり
- ・ 県内の国際機関、世界企業などの集積を生かした実践的なインターンシップの推進

- ・新卒一括採用制度の見直し、ギャップイヤー制度（大学入学資格取得後や大学院進学確定後、入学前に社会経験活動などを行う期間を設ける制度）を活用した社会貢献の取組拡大などによる複線型のキャリア形成の促進

複線型のキャリア形成を実現するしくみづくり

- ・NPOや地域で活躍する人材と企業などとのマッチングの場づくり
- ・民間企業・公務員とNPO、しごと、地域活動、生涯学習、育児など、さまざまな活躍の場を行き来できる人材の流動性の確保
- ・一人ひとりが経営に参画する協同労働など、新しい働き方をめざす取組の拡大、情報共有のネットワークづくり

[協働シナリオ] 7 人と自然が共生した持続する地域づくり

県民参加の森づくりやコウノトリと共生する地域づくりなど、人と自然の共生を生み出すこれまでの取組の成果を踏まえ、自然と共生するライフスタイルを定着させ、自然環境の保全・再生・創造を進め、生物多様性を確保していく。

また、人の手が入ることで豊かな状態が保全される田畑、森林などからの安全でおいしい水や空気、食や木材など、生態系サービス（自然からの恩恵）を有効に活用できる持続可能な関係を構築していく。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

維持が困難となった森林や水源などに、さまざまな主体が連携して関わるしくみを構築するため、1万人育成作戦が進む森林ボランティアや企業の森づくりなどの取組を踏まえつつ、自然環境を持続的に保全していく。

森林や農地の持つ多面的機能機能を維持するため、集落営農組織や認定農業者への支援、就農支援センターにおける新規就農者の確保・育成、兵庫楽農生活センターでの楽農学校の実施など、担い手づくりの取組を踏まえ、農村資源を消費する都市が農に関わる都市・農村の連携を強化する。

コウノトリの野生復帰にみられる自然との共生の取組、さらには緑条例による開発に際しての地域環境への配慮措置、野生動物の捕獲対策や県民緑税を活用した野生育成林整備などの取組の成果を生かし、引き続き、生物多様性確保をめざした野生動植物との共生を図っていく。

地域の自然の恵みを無駄にしない視点のもと、ひょうご食品認証制度などの取組の成果を生かし、食品産業・加工業と農林水産業の連携による新たな製品開発の取組を進め、農林水産品の県内地産地消を促進していく。

(1) 地域間連携による自然環境の保全・再生・創造

人口減少により維持が困難になった森林や水源などについて、さまざまな主体が連携して関わるしくみを構築することにより、広域的・持続的に保全していく。

<多自然地域での持続する自然環境管理のしくみづくり>

流域単位や上下流連携での森林管理や水源林・水資源の保全のしくみづくり

民有林の共有化、森林の一括管理に向けての所有と利用(保全活動を含む)を分離するしくみづくり

水域・海域に応じた水質改善、海岸・海洋保全

森川里海の連環による環境保全と調和した豊かな海づくり

下流住民による上流農産物や上流住民による下流水産物の購入・販売など、支え合う取引の推進

<都市近郊の多様な自然環境づくり>

都市住民のボランティア、NPOなど（里の青年協力隊、シニア協力隊）による都市近郊の管理が行き届かない森林の維持管理と地域住民との連携
都市近郊の空き空間の市民農園化など、住民への開放と参加しやすいしくみづくり
道路沿いや河川沿いなど、都市の公共空間での緑化活動の拡大と住民参加の促進

<多様な主体と制度の拡充による広域での自然環境構築のしくみづくり>

企業の社会的貢献活動（CSR、Corporate Social Responsibility）による森林保護・創造活動の拡大
自治体や民間企業の間での森林を活用した森林カーボンオフセットの新しいビジネスモデル（森林の環境保全の収益化）の構築
森林や水源林等の保全に向けた都市住民などによる買上げ運動や維持管理（ナショナルトラスト運動など）への参画
都市部で開発を行う事業者に資金拠出を求め、近隣や多自然地域での植林や森林保全などを行う制度の拡充による緑の確保・創出

（2）森林・農地の持つ多面的機能の維持・保全

安全な水や食料の供給、温室効果ガスの固定、下流での災害抑止、癒しや健康回復など森林や農地の持つ多面的機能を維持するため、農村資源を消費する都市が農に関わる都市・農村の連携を深化させる。

<森林や農地を適切に管理するしくみとさまざまな担い手づくり>

針広混交林への誘導、耕作放棄地の解消など、森林や農地の持つ多面的機能を復元させる取組の拡充
若者に魅力ある農林水産業づくりと技術指導、農地・資金の確保など新規就農の拡大
若者から高齢者、海外経験者も含めた森林や農地を管理できる多様な担い手の育成
農の効率化、高付加価値な農業など、他業種からの新規就農者の獲得と外部人材・資材による農林水産業の潜在力の活用

<自然に恵まれた集落を就業の場とする新たな居住者の定着>

新規就農者の育成と就農支援のしくみづくり、農の現地サポーター人材の育成
都市農村交流による農産品の販路拡大や都市住民の田舎暮らしへの支援
滞在型市民農園（クラインガルテン）での農業体験、農村体験など、農を通じたツーリズムの展開による就農、集落居住へのすそ野の拡大

（3）生物多様性確保をめざした野生動植物との共生

人間が生きていくうえで不可欠な生態系サービス（自然からの恩恵）を活用するため、生態系を守り、自然環境を構成する一員である野生動物との共存に取り組み、多様性のある豊かな自然を維持していく。

< 多様な生物と共生する生態系の維持・保全と生態系サービスの享受 >

生態系の持つ水や食料、気候の安定、精神的充足、光合成による酸素生成、栄養循環など人間が生きていくために必要な生態系サービスの価値を可視化し、環境資源を保全・創造する意識の醸成、啓発

NPOなどによる生物多様性の保全活動の活性化と住民、企業などさまざまな主体の参画

野生動植物の計画的な保護管理のための生息環境の創造

希少動植物の保護と外来種の適切な管理や繁殖抑制

都市や農村などそれぞれの地域特性に応じた手法での生物多様性の確保

- ・都市部における環境・親水公園やビオトープの創出、学校、街路樹帯、緑地など既存の自然の有効活用
- ・農村部における湿地環境や河川と水路、水田の連続した流れの再生・創造、海岸部の干潟や浜の保全・再生

< 計画的な野生動物の保護管理の推進 >

野生動物出没時の対応の普及活動、野生動物保護管理の担い手としての狩猟者育成など、適切な個体数管理、被害管理、生息地管理の推進

集落間などの狭域や県境を越えた広域での獣害対策の連携

人と野生動物の棲み分け緩衝地帯（バッファゾーン）の整備や、奥山と里地を分ける対策の実施など、獣害に強い集落づくり

(4) 地域における自然の恵みの有効活用

自然界から得られる恵みや資源を、地域や県内で消費する社会構造へと移行させることで、自然と共生した循環構造を構築するとともに、県産品の高品質・安全性の再評価により、環境保全・創造に向けた資金の地域内再投資を進める。

< 農林水産物や野生動物の地産地消の推進 >

地域における自然の恵みをブランド化するしくみづくり

農林水産業者と販売者や食品加工者、消費者との連携による販売促進ネットワークづくりとそれをコーディネートする人材の育成

地域内での自給自足から県内での自給自足に向けた県域への農林水産品の融通のしくみづくり

材木、木質バイオマスなど森林資源の流域内での流通のしくみづくり、森林育成から伐木・建築までトータルにコーディネートする人材育成と木材の地産地消^(再掲)

イノシシ肉の地域ブランド化、シカ肉料理の開発・普及、シカ皮革の製品開発など、狩猟・捕獲した野生動物を無駄にせず、地域資源として付加価値を高め、有効活用する取組の推進

[協働シナリオ] 8 低炭素・省資源による自立した地域づくり

菜の花エコプロジェクト、兵庫方式の資源回収システムなどの取組の成果を生かし、住民、事業者、行政などさまざまな主体が、省エネ、創エネや資源循環に積極的に取り組むことで、温室効果ガスの排出量を削減する。

また、個々の主体の取組を地域で支えるしくみを構築することで、エネルギーや資源の自立力が高まる地域づくりを行う。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

エネルギーの自立化を図ろうとする淡路島を先導地域モデルとして、菜の花プロジェクト、メガワットソーラー発電施設など再生可能エネルギーを率先して導入し、引き続き内外に発信していくとともに、県内各地域で空間や資源を生かして再生可能なエネルギーを生み出し、自給・持続する地域づくりに取り組んでいく。

二酸化炭素削減行動を促進する実効あるしくみを引き続き構築するため、住宅への太陽光・風力等の再生可能エネルギー導入の促進、うちエコ診断を通じた二酸化炭素排出量の見える化など、低炭素で環境負荷を抑える暮らしを実現するための動力革新やインフラ整備の充実に取り組む。

低炭素なまちの構造に変えていくため、屋上緑化、駐車場・校庭の芝生化などを促進する県民まちなみ緑化事業など、都市緑化への取組に加え、未利用エネルギーの利用や環境負荷の低い交通体系を選択できる環境づくりを進める。

資源循環社会の構築に向け、農のゼロエミッションの推進、兵庫方式の廃家電回収システム、リサイクル技術の研究などの取組とその成果を踏まえ、多様な主体が関わりながらさまざまな資源の有効活用に取り組んでいく。

(1) 地域で再生可能なエネルギーを見出す自給持続の地域づくり

化石燃料など枯渇性エネルギーに対し、太陽光、風力、水力、波力、潮力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電などを充実させ、温室効果ガスの大幅削減を実現するとともに、さらなる技術革新や高度な資源循環技術などを開発・事業化し、自給持続可能な社会のシステムの基盤としていく。

< 地域発で空間と資源を有効活用して取り組むエネルギーの自立 >

実証実験や小さなプロジェクトの積み重ねによる再生可能エネルギーの普及

- ・ 太陽光、風力、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーによる発電システムや熱供給システムづくり
- ・ 再生可能エネルギーの最適な組み合わせによる地域自立型のエネルギー構造の構築
- ・ 電気自動車や燃料電池自動車などの環境対応車、蓄電池などの技術開発の推進
- ・ 間伐材や製材端材などを有効に生かす木質バイオマスの熱源利用による地域でのエネルギーの自立、熱源材流通のコミュニティビジネス化

あらゆる空間や施設を利用した太陽光発電や有機性資源(バイオマス)、小水力発電など地域特性に合わせたエネルギー自給システムの構築と地域における産業化
 地域でのエネルギー自給持続からエネルギーの大消費地(近隣都市など)へエネルギーを融通するエネルギー補完ネットワークの構築

<先端技術による暮らしの中のグリーンシステムの構築>

太陽光発電の導入、エネルギー需給や消費を「見える化」するスマートメーターの設置など、住民主体で取り組む家庭内発電所化の推進(創エネ、蓄エネ)やエネルギー自立型住宅の整備

一人あたり温室効果ガス排出量の正確な把握システムとエコポイント制度等の削減インセンティブの導入など、意識改革と技術革新による家庭での環境負荷・エネルギー消費の抑制促進

(2) 暮らしから産業活動まで広がる環境負荷を低減するしくみづくり

低炭素で環境負荷を抑える暮らし方をするための動力革命やインフラ整備を充実させ、産業活動も含めた社会活動が低炭素となるための基盤としくみを構築する。

<住民・企業などが協働して取り組む低炭素な生活基盤の整備>

電気自動車などの環境対応車の積極的導入による普及、拡大

環境対応車など環境にやさしい移動手段を支えるさまざまなインフラの整備

- ・太陽光充電スタンド、非接触充電スタンド、水素スタンドなどの充電設備の整備
- ・情報通信技術を活用した充電料金などの課金システムの構築

住民同士・コミュニティ内で共有して実施する手づくりカーシェアリングの推進^(再掲)

自然からの受動的なエネルギーや地域資源を生かした低炭素で住みやすい住宅づくり

- ・太陽光、風や水の流れを生かす伝統的な建築技術や知恵を組み合わせた家づくり
- ・地中熱や地下水、空気などの熱利用ヒートポンプ空調システムの導入・普及

住民や企業における環境負荷低減への取組や啓発に対するインセンティブづくり

家庭や事業所における個々の節電、省エネ対策の拡大

- ・家電や照明器具の省エネ化
- ・緑のカーテン(日射量の低減対策)、クールビズ、ウォームビズなどを組み合わせた冷暖房の効率化

<ニュータウンのエコゾーン化>

日射や風などのニュータウンの地理的特性を生かした空き空間への太陽光発電施設や小型風力発電施設の設置

近隣の里山整備と連動した、木質チップなどバイオマス利用によるグリーンエネルギーの生産

再自然化による生物多様性の再生・確保と雨水のかん養地の拡大による下流への洪水緩和効果の創出

エネルギー、食料などがニュータウン内で循環できるような資源循環のしくみの構築

(3) 省エネ促進、ヒートアイランド現象緩和による低炭素都市づくり

雨水利用や都市排熱利用、下水汚泥処理からの創エネなど、都市全体で利用されてこなかったエネルギー資源の利用効率を高め、環境負荷の軽減を図る。また、市街地内の空間や建物で積極的に緑化を進め、風の道を確保するなど、まちの構造を環境に配慮したものとすることでヒートアイランド現象の緩和を図る。

<未利用エネルギーの有効活用>

工場、下水道などから生じる排熱エネルギーの都市内での有効活用

恵まれた日射量などの地域特性や気候、住宅街、オフィス街、工場地帯などの空間特性を踏まえた効果的な省エネ、創エネシステムの構築

<環境負荷の低い交通体系を選択できる環境>

市街地へ流入する自動車の制限、駐車場の台数制限などによる自動車から公共交通への転換促進

パーク・アンド・ライド（自動車から公共交通への乗り換え）やカーシェアリング（自動車の共同利用）などのしくみと連携した公共交通への乗り換え促進

地域の移動手段、新しい公共交通としての自転車の共同利用のしくみづくり

既存公共交通の利用促進による公共交通の活性化、輸送力の増強による利用拡大

パーク・アンド・ライド：自宅から自家用車で最寄の駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや鉄道等の公共交通機関を利用して都心部等の目的地に向かう手法

<過度の自動車依存から脱却したライフスタイルの創造>

住民一人ひとりが公共交通を活用して生活するスタイルへの転換

自動車への過度な依存を抑制し、自動車と公共交通を上手く使い分ける「かしこいクルマの使い方」の啓発

<まちの隙間を生かした効果的な緑化>

建物・駐車場所所有者、地域団体、行政が連携した空地、建物の屋上・壁面、駐車場などの緑化促進

地域内の空き地所有者から土地の管理を受託し、市民農園やガーデニングの場として貸し出すなどサブリース（転貸）のしくみの構築による空き空間の緑化促進

<熱を溜めないまちづくり>

海風、陸風、谷筋から吹き下ろす風の道となる道路設計、河川の緑化促進、風の道を確保する高層建築物の立地誘導など、市街地のヒートアイランド現象緩和

高層木造建築技術や耐火性能の高い木質建築部材の技術開発による集合住宅やオフィスビルの木造化など、木材利用による蓄熱量の減少

雨水を利用した散水蒸発冷却システムの構築など、夏場の建築物への日射負荷を低減するしくみの導入

(4) 地域で持続的に資源を循環させるしくみづくり

資源には限りがあるという認識のもと、「使い捨て」の社会構造や生活習慣を改め、住民、事業者、行政などさまざまな主体が3R(Reduce:減らす、Reuse:繰り返し使う、Recycle:再資源化)に取り組み、持続的に資源を循環させるしくみを構築する。

<さまざまな主体による地域特性に応じた資源循環の推進>

地域特性に応じた資源循環のしくみの構築

- ・都市部で発生する生ごみ、食品残さの多自然地域での飼料、肥料としての活用やメタンガスによる発電などエネルギー源としての活用
- ・家庭からの廃食用油のバイオディーゼル燃料や石鹸としての活用

資源循環につながる環境対応商品やサービスを提供するグリーンビジネスの育成

携帯電話や小型電子機器からのレアメタル(希少金属類)などの希少資源回収の徹底

世帯構成の変化や高齢者などの住み替えに伴い発生する不要な生活財の地域内再利用(リユース)やコミュニティビジネス化

<モノを大切に使う社会のしくみの構築>

建築物の解体・建替え(スクラップ・アンド・ビルド)から改修(リフォーム)による住み替えへの転換

社会資本の長寿命化処理による「使いこなし」

使い捨てではなく、修理や維持管理が容易で、さらにはリサイクルしやすい商品の開発と利用促進

古いモノへの歴史資産価値の付加づけ、再評価や有効活用

[協働シナリオ] 9 災害に強い安全安心な地域づくり

災害に強い森づくり、暮らしや自然と共生する河川整備、防災公園の整備、環境・防災学習などこれまでの取組を踏まえ、自然と共存する防災・減災社会の構築をめざし、災害や危機に強い安全安心な地域づくりを進める。そのため、生活に密着した社会基盤の安全度を向上させ、多様な主体が参画する地域防災組織の活動を充実するとともに、自分のいのちは自分で守る自助の意識や状況判断力を育てていく。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

自然環境の果たす役割・機能を確保しつつ、三木総合防災公園の整備や都市の防災緑地の整備を進めるとともに、地域生活に密着し県民の安全安心を支える社会基盤の整備・維持として、構造物の耐震補強や防潮堤の整備、治山・砂防施設の整備などを着実に展開し、自助・共助・公助を支える防災基盤の整備に取り組んでいく。

グローバル化に伴い多様化する感染症や大規模事故等の危機事象に対応するマニュアルの整備・充実や訓練など危機管理能力の強化を図るため、鳥インフルエンザや福知山線列車脱線事故への対応などの経験を生かし、多様な主体が連携し協力できる情報共有体制の充実に取り組んでいく。

地域住民の「共助」意識を高めるため、災害時要援護者の円滑な避難への対策や県広域防災センターでの研修などを拡充してきており、地域ごとの防災課題に主体的に取り組む自主防災組織の育成へ向けた行政の支援や合同防災訓練、関西広域連合での支援体制など、さまざまな主体が広域的に連携した防災力を高めていく。

地域における自然特性や災害危険度の理解を深め、災害に対する状況判断力の向上を図るため、環境・防災学習、災害ハザードマップや風水害対策情報の提供などを行い、自分や家族は自分たちで守るという「自助」意識の浸透と、近所で協力して防災や避難ができる減災社会をめざす。

(1) 最新の知見や歴史の教訓を踏まえた自然災害に強い安全安心を支える防災・減災体制づくり

自然環境の果たす役割・機能を確保しつつ、地域生活に密着した安全安心を支える社会基盤の整備・維持を推進するとともに、自助・共助・公助による防災・減災社会をめざして、ハード・ソフト両面での備えの充実を図る。

<地震や津波などへの防災・減災に配慮した社会基盤の整備>

東海・東南海・南海の三連動地震など、本県に大きな影響を及ぼす恐れのある地震に対する防災計画の不断の見直しと充実

建築物の耐震化、津波防災体制の整備、広域的な防災拠点の整備とネットワーク化
 損傷時の社会的影響が大きい橋梁、道路、ダム、堤防、大規模な水門などの社会基盤施設の適切な整備と耐震補強

電気、ガス、上下水道、通信ケーブルなどの地中埋設物、共同溝の耐震化促進
 長周期地震動への対応構造による高層ビル建設と既存ビルへの対応措置の実施

都市での公園・緑地整備による自然環境の再生と災害時における避難地、救助・救援、復旧・復興拠点となる防災機能の両立化

<環境保全・再生・創造と風水害に強い地域づくり>

山地防災・土砂災害対策、森林ボランティア団体による森林管理など、災害に強い森づくりの推進

被災の恐れのある場所の開発抑制・空間管理、住居移転など、適切な土地利用と管理による治山対策

洪水緩和機能や湧水緩和機能など、森林の水源かん養機能を生かした弾力的な水資源管理のしくみづくり

生産条件の悪い農地の下流や近隣へ悪影響を及ぼさない適切な粗放的管理（農地の多面的機能を維持するための省力的な管理）

河川対策、流域対策、減災対策をあわせて治水安全度を向上させる総合的な治水対策の推進

ため池の改修・統廃合と防災監視体制の強化

<未曾有の災害に備えた避難体制づくり>

迅速な避難を促すため、地震・津波、風水害情報の適切な提供と周知方法の充実

災害に対する地域の危険度を誰もが認識するために、過去の災害の歴史や教訓、最新の知見や被害想定を生かしたハザードマップ（災害危険箇所分布図）の充実

平常時からの行政と住民などの連携による個人情報保護にも対応した災害要援護者情報の収集と名簿の作成、避難支援体制の充実

（２）大規模事故や原子力災害、感染症などによるリスクへの備え

大規模事故や原子力災害などの危機事象やグローバル化に伴い多様化する感染症に迅速に対応するため、防災計画などの整備・充実や訓練など危機管理能力の強化を図るとともに、連携を支えるための情報共有体制づくりの充実を図る。

<防災関係機関との応急活動体制確立と連携強化>

広域防災体制、緊急輸送体系、災害ボランティア受入体制など、事前の備えとしての災害応急対策の検討、充実

発生時における救援活動、災害情報の提供、身元確認など、災害応急活動の迅速かつ円滑な実施

<原子力災害に対する適切な備えと避難・防護対策の整備>

平常時からの適切な情報発信、原子力事故の発生時における放射能拡散に対する円滑な計測・モニタリング体制の構築、情報収集と迅速な情報共有

国の原子力事故の防災指針などを踏まえた、放射能汚染への適切な避難・安全対策の具体化を含めた防災計画などの充実

< 感染症の早期収束、拡大防止への備え >

行政、医療機関、企業、学校、住民など、社会の構成員それぞれが連携・協力した予防、初動対応、拡大防止、収束などの段階ごとでの対応

診療所と専門医療機関をつないだ情報通信技術を活用した遠隔診断システムの充実
感染者の意思を尊重した自発的な休暇取得環境、在宅勤務ができるなど、外出制限や休業においても社会活動が営めるしくみづくり

各種ワクチン接種などの正しい知識に基づき、自分の健康は自分で守る意識の醸成

< 危機情報を共有し、社会を安定させるしくみづくり >

危機に対する各主体の意識・情報の共有化

広域的な災害時における企業などの事業継続計画（BCP、Business Continuity Plan）の策定、早期復旧に向けた危機管理体制、連携ネットワークづくり

- ・ 帰宅困難となった従業員を帰宅させず事業継続活動などへ従事させるしくみづくり
- ・ 商品の材料供給、調達、製造、流通、販売などの産業活動を早期復旧・継続するための備え、連携体制づくり

(3) 防災・減災を支える「共助・公助」の安心体制づくり

地域、地区ごとに災害に対する課題は異なることから、その課題に主体的に取り組む小さな単位の自主防災組織の形成、育成を図る。さらに、地域住民の自主性を高め、持続的な取組とするため、行政の支援や地域の防災組織との連携のしくみを構築していく。

< 行政と住民が協力する地域防災力の向上 >

自治会やまちづくり協議会といった単位が母体となり、まちの防災に取り組むNPOなどと連携した自主防災組織づくり^(再掲)

自主防災組織の形成における消防団、水防団などとの連携を図るしくみづくり

高齢者、障害のある人、外国人、妊婦、乳幼児など災害弱者となりうる人々の援護体制の構築や地域でのつながりの形成

- ・ 高齢者への日頃からの「声かけ」運動^(再掲)
- ・ 災害時要援護者マップや危険箇所を示す防災マップの共有

行政と住民が連携した孤立集落に対する通信手段や避難手段の確保

災害時の迅速な行動を助け、避難後の本人や家族の情報、疾患、服薬品などの共有に有効な携帯サイズの「防災手帳」の作成・普及

防災手帳：災害が起きたときに、身体や生命の安全を確保し、混乱を防止しながら落ち着いた行動がとれるよう、日ごろの備えやいざというときの対応方法、本人に関わる個人情報（疾患や服薬品なども含む）や緊急時の連絡先などを記載しておく手帳。

< 地域での防災活動を実践する人材の育成 >

防災活動、水防活動などでリーダーシップを発揮する防災リーダーの養成
各種防災啓発施設を活用した訓練・研修などによる防災活動のすそ野拡大

< 行政界を越えた防災・支援体制の確立 >

自治体、警察、自衛隊、防災関係機関、電気・ガス・水道等事業者相互の連携を強化するための合同防災訓練の実施や、情報を共有するしくみの充実
 広域応援体制、防災人材育成、救援物資の備蓄、ドクターヘリ運行、感染症対策など、広域防災体制の整備や救急医療体制の確保

(4) 減災社会の基礎となる「自助」意識の醸成と状況判断力の向上

自分のいのちを自ら守る意識や災害時の状況判断力を培うなど、平常時から自助・共助の基本を身につけるため、環境・防災教育を通じて地域における自然特性や災害危険度の理解を深めるなど、地域の防災・減災に貢献する人づくりに地域一体となって取り組む。

< 多様な主体の連携による地域の自然環境や防災・減災を学ぶしくみづくり >

地域の自然や災害の歴史、防災の取組を学ぶプログラムづくり^(再掲)

- ・小・中・高校において地域の自然や災害の特性を学ぶ、地域に合わせた環境・防災学習や避難訓練などの実施、カリキュラム化
- ・古写真や古地図を活用した地域の災害史など、住民、学校などが連携した防災・減災プログラムづくり
- ・阪神・淡路大震災や自然災害の経験を基にした「いのちの大切さ」を学ぶ教育プログラムづくり

地域における過去の災害や教訓のとりまとめなど、災害記憶・記録の伝承と共有
 ハザードマップ(災害危険箇所分布図)などを活用した地域の災害危険度の把握や危機意識の向上

「県民誰もが備える防災・減災意識」の醸成

- ・小・中・高校を対象とした県内防災学習施設などでの施設見学、体験学習
- ・防災啓発施設などでの研修、防災体験への県民参加の拡大

< 災害に対する自助の意識の浸透と地域ぐるみの防災・減災 >

避難訓練の繰返し実施など、自分の身は自分で守る「自助」意識のかん養
 家具の固定や非常持ち出し袋の常備など、個人、家族単位での災害への備え
 防災手帳などの作成や家族防災会議を通じた家族単位での防災意識の共有
 自治会や町内会が主体となり、安全な避難経路や津波に対する高所の避難場所を調査・検討するなど、地域で地域の住民を守る計画づくり

[協働シナリオ] 10 確かな地域経営を支える交流・持続基盤づくり

県民と企業、県民と行政など各主体間の確かなパートナーシップのもと、多様な主体が参画した地域経営を進めるため、地域の自治組織の自主性を高め、地域づくりを担う人材を育成するとともに、交流が拡大し生活が持続する基盤を確立していく。

ビジョン 10 年間の主な取組とこれからの展開方向

県民交流広場事業などの蓄積を生かしながら、地域、地区ごとに異なる課題に主体的に取り組む小さな単位の自治組織を応援していく。

企業の森づくりなどこれまでの取組を踏まえ、その地域ならではの豊かさを理解し地域づくりに貢献する人材の育成や企業の地域貢献・地域参加の促進に取り組む。

阪神・淡路大震災で芽生え、参画と協働を促すさまざまな取組で高まった共助の機運を生かし、地域団体、NPO、企業、行政などが連携して「新しい公」を根づかせていくためのしくみづくりを進める。

道路、鉄道、港湾、空港などこれまで整備してきた社会基盤の適切な維持更新と活用、住民主体で運営されるコミュニティバスなどの地域交通、多彩な交流・物流を拡大させる。

民間の効率性やノウハウを生かした新たな公民の協働を進めるため、行財政構造改革や関西広域連合での広域行政の取組などを踏まえ、健全な財政に裏打ちされた行政の機動性を確保しつつ、横断的な課題について波及効果の高い取組を講じていく。

(1) 地域づくりを支える地域力の充実と自律的な地域運営

地域ごとに異なる課題に的確に対応し、地域づくりの目標に向かって着実に取り組みを推進するため、主体性・自律性を持った小さな単位の住民による自治組織の充実を図る

< 地域の自立を促し魅力を高める企画・運営 >

地域課題の解決に向けた、自治会やまちづくり協議会、NPOなど地域づくりに取り組む団体の協働促進

建築協定、緑地協定、コミュニティ運営の原則など、地域の資産価値を守り、高めるための住民主体による地域のルールづくり

地域課題の解決に向けた、NPOなど集落外の人材や行政との連携の拡大

地域で必要なサービスを住民起業で提供するコミュニティビジネスや地域に貢献する社会的起業の展開など、地域づくりの自立採算化

(2) 地域づくりの人材の育成や企業の地域づくりへの参画

多様な価値観を育み、これからの地域づくりを切り拓く新たな人材を育てるほか、一度社会に出た後も学びや地域貢献の場に柔軟に戻り、地域に還元できるしくみを形成するなど、その地域ならではの豊かさへの理解を促進する。さらに、地域づくりに貢献する専門的人材や、企業などの地域づくりへの参画を地域一体で拡大していく。

< 地域や社会との関係性を養う教育プログラムの充実 >

住民誰もが備えるべき社会的責任、地域や社会との関わりについての知識・態度・技能、価値観の多様性への寛容さ、自ら考え主張できる能力などを体得するシティズンシップ教育の実施^(再掲)

地域住民と学校が連携した地域を学ぶプログラムづくり^(再掲)

- ・古写真などを活用した地域の変遷や地域資源についての学習や、地域の運営などに参加する大切さを学ぶ地域学習などの実施

中高校生から大学生を対象に、しごとによって地域課題の解決を行う起業家精神を育む体系的な人材育成プログラムの展開^(再掲)

- ・学生による起業コンテスト、社会起業家との交流の実施
- ・地域で働くさまざまな職種の人を講師として迎え、多様なしごとを知る地域しごと講座の展開

< 地域づくりを担う人材の育成・確保 >

地域づくりを企画・実践する人材の大学での育成^(再掲)

- ・学生が地域づくりプロジェクトに参加し、運営や資金調達、合意形成や相互理解をサポートするための知識・技術などを習得できる地域貢献プログラムの実施
 - ・多自然地域の空間の適切な管理と活用を支援する専門職（レンジャー）の育成
- 県内企業とNPO間の職員の相互長期派遣協定による多様な価値観のかん養や職業間の円滑な移動の促進

< 企業の社会貢献・地域参加の促進 >

企業の社会的貢献活動（CSR、Corporate Social Responsibility）と地域との連携によって地域が活性化し、企業も有為な人材が獲得できるなど、好循環を生み出すしくみづくり

地元企業や商店街、NPOなどの連携による起業家精神を養う中高校生向けプログラムの展開、地域課題の解決のための実践活動の拡大や必須化

地域課題の解決に関心を持つ大学・企業・NPOなどの外部人材と、課題を抱える地域をマッチングするしくみづくり

空き空間の提供などによる企業の地域参加活動拠点づくり^(再掲)

(3) 地域団体、NPOなどが連携した「新しい公」の成長、持続のしくみづくり

阪神・淡路大震災の復旧・復興の過程において、多様な主体の協働から生まれた「新しい公」の蓄積を生かしながら、人口減少下での活力ある地域形成に向け、地域団体、NPO、住民、企業、行政が協働して地域社会を支え合うべき領域を拡大させるとともに、「新しい公」に携わる活動を持続的なものとするため、資金調達のしくみを構築する。

< これからの地域づくりを担う新しいしくみの成長 >

行政、地域、企業、個人などが地域社会の共同利益のために助け合い、支え合う「新しい公」による、地域に必要なサービス提供の推進

< 公共施設の指定管理などの拡大による効果的な運営 >

自治会やまちづくり協議会などによる公民館、自転車置き場など公共施設の住民ニーズを踏まえた管理・運営

< 住民活動を支援する地域ファンド（基金）のしくみの構築 >

地域で「新しい公」としての社会的起業を支える住民主体のファンドの設立
森林、特産品など地域資源の活用に向けた取組のうち、収益を得るまでに一定の投資が必要なものに対するファンド形成での資金調達^{（再掲）}
企業の参画などによる継続的な収支確保や資金循環のしくみづくり

（４）多彩な交流・物流を支える社会基盤の充実

地域生活に密着した交流・物流を支える社会基盤の整備・維持を推進するとともに、それらを活用した人やモノ、情報の移動を活発にすることで、広域的な交流、産業活動を下支える。

< 広域交流や産業を支える基盤の整備 >

県土、地域の動脈となり広域での交流や物流の基盤となる幹線道路のネットワーク化
人やモノの移動の低炭素化の基盤となる鉄道、港湾整備
国内外との交流基盤となる航空ネットワークの充実・強化

< 地域生活に密着した基盤の整備 >

都市間連携の基幹となる鉄道、バスの維持・整備
地域ニーズにきめ細やかに応えるコミュニティバスの地域による経営^{（再掲）}
まちなかへの自動車流入抑制、道路空間再配分、バリアフリー化（生活に不便な障害を取り除く取組）など、歩きやすいまちづくり

< 社会基盤施設の適切な維持管理・修繕更新 >

社会基盤施設の維持管理・更新費用の平準化、ライフサイクルコスト（建設・維持管理・補修・廃棄にかかる総費用）を勘案した構造物の長寿命化
長期利用を原則として耐久性と可変性を高めた、維持管理しやすい形でのマンション・ビルなどの新築建築物の整備

< 既存空間の有効活用などによる交流基盤の整備 >

廃校舎や空き家などの空き空間を活用した交流施設の整備や飲食・商業施設の誘致、ギャラリー、インフォメーションセンターなどのコミュニティスペースの創出
都市公園整備など、スポーツやイベント交流空間の創造
交流、学習機会を幅広い世代へ提供できる芸術文化関係施設の充実

< 地域活性化を促進する情報通信基盤の拡充 >

公共空間におけるインターネット利用環境の向上

- ・公共施設、駅、空港、道路施設、飲食店、ホテルへの無線LAN接続箇所の拡大など、どこでも通信サービスが利用できる基盤の整備

地域課題の解決に向けた情報通信技術の活用と人材の育成

- ・遠隔地の診療所と専門医療機関を結ぶ、個人情報に配慮した医療ネットワークの構築
- ・県産品の販促のためのデジタルコンテンツ発信、商品管理への活用など、情報通信技術を活用した地域産業の育成、地域振興のしくみづくり
- ・地域情報の発信に向けた地域住民などへの情報通信技術の利用方法の普及・指導

(5) 民間の効率性やノウハウを生かした基盤づくりの展開

行財政構造改革を着実に進め、健全な財政に裏打ちされた行政の機動性を確保しつつ、企業、NPOなどの効率性やノウハウを生かし、新たな公民パートナーシップのもと、社会資本整備、防災・災害対策、経済・雇用活性化、環境創造などのさまざまな取組を横断的、かつ波及効果を高めながら展開する。

< 民間の資金や技術を活用した基盤整備や公共サービスの運営 >

道路、下水道など経済的インフラについて、企業や地域団体などの民間資金を活用した整備・運営（PFI、Private Finance Initiative）の効率的・効果的な展開

行政、住民、企業、地域金融機関が連携した再生可能エネルギー発電所の運営など、地域を社会実験の場とする新たな地域インフラづくりの取組の推進

民間のノウハウや市場特性の導入による民間委託、民営化など、公共サービスのさらなる効率化（PPP、Public Private Partnership）の検討

< さまざまな地域活動・民間活動を下支えし、活力ある地域を創るための行政の役割発揮 >

行財政構造改革の着実な推進

市町、NPO、企業、大学など、さまざまな主体との確かなパートナーシップのもとでの県による広域的な取組支援や市町間の調整

住民により身近な存在としての市町による地域課題の解決や小さな自治への支援

関西広域連合、定住自立圏などを通じ、県境を越えた広域的な行政連携による市民活動や経済活動の活性化、交流・連携による広域活動の誘発

[協働シナリオ] 11 個性を生かし自立する多彩で元気な地域づくり

地域再生大作戦や住民による地域運営、地域資源のツーリズム化など、これまでの取組を踏まえ、身近なところで生活を支える機能やなりわいの集積を進め、地域の活力を高めるとともに、空き空間や地域資源の使い方を工夫することで、集落や都市それぞれの魅力や潜在力を引き出し、個性豊かな地域をつくる。さらに、地域間の連携を進め、農村から都市への人口移動を緩和することで、農村・都市双方の持続を図り、狭域から広域まで、地域と地域が補完し合いながら課題を解決していく元気な地域をつくる。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

地域のにぎわいを取り戻すため、集落間連携や小規模集落の活性化対策などの取組を生かしつつ、集落間、近隣都市との交流・連携を創造し、自立・持続する地域づくりを進める。

新規就農支援による移住や都市農村交流に取り組むNPOの活動など、高齢化と過度の集住化を抱える都市部からむらへの人・モノ・情報の流れを活発化させ、農村・都市双方の持続化を進める。

地方都市は、商店街空き店舗の活用、駅や医療機関を核としたまちづくりなどを進めてきた成果が生かされ、まちなか空き空間への生活機能が集約化・拠点化による住民のニーズに対応したコンパクトなまちをめざすとともに、多自然地域の自立を担うハブ拠点化をめざす。

ニュータウンは、家族の近居・隣居の動きや空き空間を農園や太陽光発電へと活用する動きを継続させ、空き空間を生かした職住が近接した多世代が交流する持続可能なまちに再生していく。

大都市は、自然と文化との調和、住・工・商の混在したまちの特徴を生かし、多様な人々が交流する都市の良さを伸ばし、多文化、多世代が集うまちづくりを進める。

住民主体で運営するコミュニティバスや高速化された基幹鉄道などを活用し、集落と市街地や市街地中心間を結ぶ交通ネットワークを形成、自動車から公共交通への利用転換を促進する。

定住自立圏構想や関西広域連合など広域的視点での取組を生かし、近接する都市・地域間や県域を越えた広域で生活関連サービスの機能分担、医療、教育、防災などの広域的な自立をめざす。

(1) 集落間の連携創造による広域村づくり

点在する集落が、さまざまな活動での連携を通じてつながりを創造し、生活支援サービスやなりわいを確保するため、小学校区や旧村単位など複数集落単位での地域づくりを進める。

< 集落連携による地域運営 >

複数集落単位の協議会の設立、協議会での意志決定、行事開催など地域運営の実施
複数集落の連携による行事、作業、都市農村交流などの共同実施

負担金徴収、土地利用調整権限、公共物管理権限を持った地域づくり主体の育成
集落の未来を描いた村づくりビジョンの作成、二地域居住者を想定した村の運営ルールの明確化

<多自然地域型の生活支援サービスの確保>

廃校舎などの空き施設を利用した交通・生活支援拠点となる「村の駅」づくりと住民による管理・運営

地域包括支援センターを核とした医療・福祉機能、買い物、金融、宅配、図書館などの生活支援サービス機能の配置^(再掲)

地域包括支援センターなどの拠点に配置した「まちの管理人」による介護サービスと生活支援サービスの効果的な連携・調整

個人情報に配慮した、情報通信技術を活用した診療所と都市部の専門医療機関をつなぐ遠隔診断システムの構築^(再掲)

<農林水産資源の可能性や多自然地域の生活空間を生かしたなりわいづくり>

農の担い手づくりと担い手への農地集積化、農林水産の6次産業化^(再掲)

地元産品や文化財などの地域資源活用による若者・高齢者・女性のなりわいの確保と多業化の促進

住民が出資して経営する共同店舗や移動販売による日常生活の維持^(再掲)

(2) 放棄から利用への転換による集落空間の最適な管理

集落内の空間を再設計し、共同活用や用途転換するなど集落空間の再編や公共財化を図る。また、持続困難な集落が発生した場合の空き空間の維持管理に集落外の人や近隣の集落が関与し、有効に活用するしくみづくりを行い、「放棄」ではなく「利用」の取組を進める。

<集落内の空間や生活圏の再編>

小学校区や旧村単位など複数の集落からなる協議会の設置と、空間の最適管理や集落の移転を選択する村移りについての協議など、住民主導での地域経営の実施

存続をめざす集落周辺の農地の野放図な用途転換の抑制など、集落空間の再設計の実施
集落の家族の動向から集落の状況を考える「T型集落点検」や土地の所有者と後継ぎの有無を把握する「土地の棚卸し」などによる空き家、空き地、耕作放棄地、森林などの長期的な推移の見通しづくりと共同活用

暮らしやコミュニティの維持のための村移りに対する近隣集落や都市部への移住支援
集落の安全や景観に負の影響を及ぼす空き家の適切な管理のしくみづくり

T型集落点検：家族の関係性をT型になぞらえて、各家庭に居住する人や、子ども、親戚などの関係性を家系図のようにまとめ、Uターンしそうな人をチェックし、10年後の各世帯、集落の将来像を予測するもの

<持続困難集落（村移り後）の空き空間の活用>

滞在型市民農園、大学の活動拠点、環境学習拠点など、集落の家屋、農地、森林の一体での有効活用とマッチングのしくみづくり

用途のない家屋の撤去などによる里山化

<空間の地域による公共財化と共同利用を通じたつながりづくり>

景観、入会地などを含む集落空間の共有管理のしくみづくり
複数集落での公民館、集会所、図書館などの共同利用施設の集約化と管理運営
空き家、耕作放棄地の集約・再編による利活用促進
税の軽減など、空き家、耕作放棄地の貸与利用の促進
空き家、耕作放棄地の不在地主に対する管理負担金徴収など、空き空間を利活用しやすいしくみづくり
志ある人や学生による多自然地域の高齢者の見守りや農作業を通じた地域とのつながりづくりの場など、空き空間を活用した情報発信・活動拠点の整備
エネルギーや食の生産拠点としての空間活用と集積化

(3) 集落外の主体が結節点となった交流による農村・都市双方の持続化

行き過ぎた集住化や超高齢化の問題を抱える都市部から、自然、歴史・文化に根ざしたゆとりある暮らしが可能な多自然地域への住み替えを進め、まちからむらへの人・モノ・情報の流れを拡大させる。また、都市部のNPOなどの主体がむらづくりへ参画し、まちとむらをつなぐ結節点の役割を果たしていくことで、農村・都市双方の連携と自立を生み出す。

<多様な主体によるむらづくりへの参画>

地域づくり専門家の参画による集落の未来を描いた村づくりビジョンの作成
NPOや学生の参画によるむらとまちの協働体制づくり
森林管理、特産品など、初期投資が必要な地域資源の活用を支援するための資金調達ファンド(基金)の形成^(再掲)
企業が森林管理に関わる企業の森づくりの推進、森林ボランティア人材の拡大^(再掲)
集落の活性化に取り組む人材やコーディネーターの育成^(再掲)

<むら情報の発信、まち・むらをつなぐ結節機能の充実>

良質な空き家の情報、生活環境の魅力やしごとに関する情報の広域的な発信^(再掲)
行政間や集落内グループを越えた横断的な公民協働による、まちとむらをつなぐ仲介機能や中間支援体制の強化
信用力のある事業体の仲介による空き家の流動化の促進

<U・J・Iターンの促進によるまちからむらへの流れづくり>

都市部からの住み替え促進の受け皿として、集落内の古民家などを改装し、インターネットなどの利用環境が整ったバリアフリー(生活に不便な障害を取り除いた)住宅や菜園付き住宅の整備
血縁を超えた住まいの「住み継ぎ」を実現するマッチングのしくみの整備
U・J・Iターンをした者と新たな移住希望者のネットワークづくりによる移住支援^(再掲)
住み替えを後押しする柔軟なリバースモーゲージ制度(不動産を担保に生活資金などを融資し、死後不動産を売却して返済するローン)の整備・普及

<週末居住の半村半都や季節的、短期的滞在の拡大>

菜園付住宅、滞在型市民農園の整備による二地域居住の推進

都市部の学生と多自然地域の住民を結ぶ多自然地域活動拠点の整備

自然の中で子どもの健やかな成長を図る農山漁村留学などの斡旋・実施

自然観察や栽培、飼育を通じて自然の営みを体感し、自然との共生やいのちの大切さを学ぶ体験型環境学習の推進

集落内の古民家などを改装したバリアフリー住宅や診療所、介護施設と連携した住宅の整備

<集落文化・資源のツーリズムへの活用や地域のしごとの創出>

地域主導による歴史文化や地域食文化、集落景観などの地域資源としての維持、活用

祭りや伝統芸能など無形の歴史文化資源の確実な継承や、公演、普及による交流の推進
古道・史跡、郷土料理、B級グルメなど、集落・地域特有の資源を活用したツーリズムの推進

山陰海岸ジオパーク、銀の馬車道など、広域での地域資源の共同活用

(4) 住民ニーズに対応したコンパクトな地方都市づくり

市街地の中心地の明確化、公共交通軸の整備、近隣都市や集落との連携により、疎住化に対応し、多自然地域の自立を担う中心拠点としての都市づくりを推進する。まちなかの空き地、空き店舗などを一元管理し、さまざまな活動主体が積極的に利用することで、地方都市の市街地を活性化する。中長期的には市街地の中心地や公共交通による軸周辺へ、都市機能、住宅、公共施設、生活サービス施設などの立地誘導を図る。

<集客施設などの連携による市街地の中心地づくり>

都市の将来像を住民、事業者、行政が共有するビジョンづくりとその実現に向けて事業に取り組む人材やコーディネーターの育成

まちなかに立地する病院、小規模多機能型居宅介護施設、子育て支援施設などの健康福祉施設、公的施設、郊外から回帰する地産地消スーパーなどとの連携による安心安全・にぎわいの中心地づくり

<市街地の空き空間活用による中心地の魅力とにぎわいの創出>

NPO、社会起業家の活動拠点、学生などへの貸し店舗としての空き店舗の活用、まちづくり協議会による店舗の借り手の最適な組み合わせ（テナントミックス）の実施^(再掲)

住民ニーズに応じた生活関連サービスが集積するサービス街化

商店街などの空き空間を活用した社会起業家の集積、「モノを売る」から生活関連サービスの提供などの「しくみを届ける」サービス業へシフトした新たな集積

集落を巡回する移動販売車の集配と集落製品の販売を行う拠点の整備

役場庁舎の廃止などにより空洞化したまちなかなどへの行政の地域担当職員の配置によるワンストップサービスの提供

ゆとりあるまちなみの形成に向けた休耕農地などの緑地化

景観条例などによるまちなみや風景の美観を損なう開発・建築の規制

<地域の多様性に配慮した中心地へのゆるやかな集約化>

幹線道路周辺の無秩序な沿道開発など、まちの拡散を抑制するための都市計画法（市街化調整区域）農地法、緑豊かな地域環境の形成に関する条例（緑条例）などの適切な運用

空き家バンクなどを用いた市街地外縁部居住者に対する多世代共住に配慮した既存市街地内の空き家の斡旋

村移りしたコミュニティをまるごと受け入れるグループホームなど、複数の空き家を活用しつつ、集落での生活が困難になった住民などの受け皿づくり

（5）多世代共住、職住学近接などの実現による持続可能なニュータウンづくり

都市郊外のニュータウンで発生する空き空間を、生活を支える安心の拠点として整備し、多世代が支え合う持続するまちとして再生する。さらに、人が集積しているニュータウンの特性を生かしたコミュニティビジネス促進などにより、職住学近接が実現し、多世代が交流する魅力の高いまちとして活性化する。

<生活を支える安心機能を備えたまちづくり>

住民が主体的にデザインし運営するコミュニティバスや乗合タクシーなど地域のニーズやサイズに合った公共交通の促進^{（再掲）}

環境にやさしいEVバス（電気自動車バス）、EVパーソナルモビリティ（電動1人乗り移動体）などの移動手段の確保

情報通信技術を活用した見守り、既存住宅のバリアフリー化（生活に不便な障害を取り除く取組）による安心のまちづくり

地区センター、駅前などにおいて、しごと、医療、福祉、学習、文化、物販、NPO、電気自動車の共同利用などの拠点化を図り、再生活用することによる利便性の向上

<地域主体での空き空間活用による豊かな多世代共住>

家族や親戚の近居・隣居の促進のための近親者への空き家の斡旋や二戸一での用地取得推進

徒歩での移動が困難な高齢者などの駅近住居の斡旋

廉価な家賃設定による空き家のサブリース（転貸）による子育て家族層の移住促進^{（再掲）}
戸建て住宅や集合住宅の共同借り上げでのハウスシェア、ルームシェアの促進による若年層の移住促進^{（再掲）}

空き地でのガーデニング、菜園の促進^{（再掲）}

環境学習、学校農園など、都市近郊の豊かな自然を活用した身近な学びの実施

ニュータウン周辺の遊休農地の市民農園としての利活用、近郊山林などの維持管理への参画^{（再掲）}

<住宅ストックの効率的な管理・運用>

老朽化や荒廃した住宅の撤去、集合住宅の減築や二戸一改造

子育て向け団地、バリアフリー型グループホームなど、用途や対象を絞った集合住宅の改修再生

< 就業の場の創出による子育て世代を中心とした職住学近接の実現 >

高齢者生活支援、外出支援、住宅管理支援など、年齢構成が近い世帯がまとまって居住しているニュータウンの特性を生かしたコミュニティビジネスの起業支援
 まちづくり協議会による空き家への子育て支援施設の立地支援^(再掲)
 住環境に影響を及ぼさない事業所や大学、学校の立地促進
 中心地に集約されている生活関連施設の徒歩圏内（住宅用地内）への分散立地に向けた都市計画の特別用途地区などの活用
 まちづくり協議会による空き家の買い上げ・借り上げによる改修、コミュニティビジネスの起業に向けた低家賃でのスペース貸し出し
 コミュニティビジネスの事業体と地域との橋渡しを行う中間支援組織の育成
 医療、福祉、教育分野などにおける広域視点での中心市街地と近隣ニュータウンとの連携と効率的な役割分担

< ニュータウンの資源循環づくり >

日射や風などのニュータウンの地理的特性を生かした空き空間への太陽光発電施設や小型風力発電施設の設置による創エネ
 ニュータウン内で発生する食品残さや近郊の雑木林の参画管理と連動したバイオマス燃料やたい肥化
 周辺の遊休農地の市民農園化による食の自給自足

(6) 瀬戸内臨海部における大都市の可能性を生かした多選択・多参画型の地域づくり

都市の利便性と身近で豊かな自然を同時に享受することができ、住・商・工など多機能混在の中に多様な人々が生活・交流するなど、兵庫ならではの大都市のよさを生かした多様な住まい方、コミュニティ、学び、しごと、働き方の選択肢があり、それを実現することができる都市を創造する。また、まちなかを、子ども、高齢者、障害のある人など、誰もが安全かつ快適に歩くことができ、住まう・働く・集う・憩う・出会うことができる場として再生する。

< 多様な住まい方の創出 >

町家、長屋的な住まい方、オフィスビルの住宅への改修、親子近居・隣居型マンションなど多様な居住形態の創出^(再掲)
 家族以外が半共同生活する住まい方（シェアハウス）などの普及
 近隣コミュニティ主体の、マンション入居前からの居住予定者へのコミュニティづくり
 研修など、地域コミュニティの融合促進^(再掲)

< 多世代交流の場づくり >

公民館などを活用し、多くの人々が料理を自ら作り、楽しみ交流する場や高齢者の給食サービスの拠点となるまちの台所（コミュニティキッチン）づくり^(再掲)
 廃校舎などの空き施設を、子育て支援、生涯学習、スポーツ、憩いといった多様なサービスの拠点として活用する地域全体でのつながりづくり^(再掲)
 駅前や都市部の商店街の空き店舗などを活用した住民交流の場づくり

- ・地域の高齢者が運営に参画する形での学童保育の実施と、子どもから高齢者までの多世代交流や買い物などで立ち寄る住民との交流の活性化

<つながり醸成型空間の創出>

幅員に余裕のある歩道、公園、河川など公共用地や、駐車場、ビル、店舗などの半公共空間を活用した、集える、憩えるスペースの創出とネットワーク化

まちづくり協議会を中心とした、公共用地や半公共空間を開かれた交流の場として活用する際のルールづくりと管理

空き地を半公共空間として活用、管理するために必要な資金について、地域住民や地域企業から拠出、寄付を得るしくみづくり

<都市のまちなかへの人の集まり・にぎわいの再生>

地域ニーズに合わせた店舗の借り手の見直しや最適配置、集客力のある核店舗を生かしたにぎわいの創出など商店街の再生^(再掲)

廃校舎などの空き施設を活用した買い物施設や診療所、コミュニティバスのターミナル、移動販売の拠点などの配置によるまちなかへの人・モノの集約によるにぎわい再生

工業用地の再編時における住宅地や商業施設の誘導立地、既存工場との調和を図るための都市計画の特別用途地区などの活用による多機能の集積

露天、オープンカフェ、ストリートミュージシャンや大道芸人の公演など、歩道や開放的な空間を使ったにぎわいづくり^(再掲)

空き空間を活用したまちなかでの自由に使える交流の場、たまり場づくり

<高齢者、障害がある人が安心して外出できるしくみづくり>

ベンチ、東屋、空き家の縁側を活用した休憩所など、高齢者や障害のある人が徒歩で外出中に気軽に一休みでき、交流できる場所の設置

高齢者や障害のある人、子どもの区別なく集い過ごせる場としてのデイサービスセンターの新たな活用

高齢者の歩行介添など、外出・旅行支援のコミュニティビジネスの育成や店舗、宿泊施設、旅行代理店などと連携した総合的な支援・サービスの提供

携帯端末を用いた高齢者、障害のある人の安心安全な誘導システム（歩行者ITS：Intelligent Transport Systemsなど）の構築

歩行者ITS：携帯端末等により、歩行者に現在の位置情報や経路案内情報を提供することにより、確実に快適な移動を実現する。また、障害のある人に対しては、その条件に合った最適な移動経路情報等を提供し、安全で快適な移動の実現を支援する。

<ユニバーサルな遊歩空間づくり>

車道の幅員に余裕のある道路での歩道や自転車通行帯の拡幅、バリアフリー化（移動に不便な障害を取り除く取組）^(再掲)

自動車流入を抑制する地区設定と駐車場の集約化、駐車台数抑制を組み合わせた、歩行者と自動車の動線分離の徹底

都市郊外などで自家用車から公共交通へ乗り換えるパーク・アンド・ライドによる都市への自動車流入の減少^(再掲)

(7) 身近にある歴史・文化・遺産を活用した地域の魅力創出

地域に昔から伝わる歴史・文化、有形無形文化財や近代化遺産などを次世代に確実に継承し、地域の魅力をつくり上げることで、地域が一体となって地域づくりを進める活力につなげる。

<地域の歴史・文化・自然環境のネットワーク化と次世代への継承>

地域に存在する有形無形の歴史・文化・遺産の継承^(再掲)
 地域ぐるみで行う行事・祭りなどの次世代への継承による、地域の誇り・愛着づくり
 地域資源や自然環境を地域間でつなぐ散策路の整備など、地域の特色のネットワーク化^(再掲)
 地域資源を生かした住民起業など、地域に根ざした「しごと」の展開^(再掲)

(8) 集落と地方都市、地方都市間をつなぐ交通ネットワークの構築^(再掲)

集落と市街地を結ぶコミュニティバスや市街地の中心地間を結ぶ低床路面電車(LRT、Light Rail Transit)なども含めた新しい交通軸を創出するとともに、自動車から公共交通への利用転換を促進する。

LRT: Light rail transit の略。従来の路面電車に比べ、走行性能、車両等の面で大幅に機能が向上した、次世代型路面電車。

<さまざまな主体がつくる公共交通ネットワーク>

市街地の中心地を明確化し、その中心地間を結ぶ公共交通の整備^(再掲)
 自家用車から公共交通へ乗り換える郊外でのパーク・アンド・(バス)ライドの推進^(再掲)
 市街地の中心地と集落を結ぶ住民経営のコミュニティバスのネットワーク化^(再掲)
 電気自動車など環境対応車の普及に向けた車両性能の向上と緊急用の充電インフラの整備^(再掲)

(9) 地域・県域を越えた連携・交流による地域課題の解決

近接する都市・地域間で医療・教育の連携、公共施設の広域的利用を行うなど、生活関連サービスを機能分担するしくみを構築する。また、地域、県域を越えた広域のつながりの中で、幅広い分野における地域の課題解決に取り組む。

<地域・圏域を越えたさまざまなサービス、生活面での連携>

鉄道が発達していない複数市町間での公営バスやコミュニティバスの相互乗り入れ^(再掲)
 複数市町での医療機関の相互連携
 移住前の市町が保険者となる介護保険の住所地特例の活用による特別養護老人ホームなどの整備
 県、市町を越えた「圏域」連携による森林保全、獣害対策^(再掲)
 関西広域連合、定住自立圏などを通じ、県境を越えた「圏域」での防災、医療、観光、産業振興などの幅広い課題に対応した広域連携の推進

[協働シナリオ] 12 アジア交流圏による世界に開かれた兵庫づくり

神戸空港や阪神港などの交流基盤、国内外の人材を生かす知的基盤の整備が進み、地域資源を活用した世界との交流が拡大する中、世界に開かれた兵庫づくりを推進し、こうした交流を地域の活力に結びつけることで、相互に補完しながら共生・成長する「アジア交流圏」を構築する。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

ものづくり大学の整備推進や県立大学における学科の充実、海外連携の強化等に取り組んでおり、兵庫経済を力強く支え、また世界に飛躍する人材を育成する、国際的な知の拠点の形成をめざす。

山陰海岸ジオパーク、コウノトリの野生復帰等の取組を国内外に発信してきた。今後、県内に集積する研究機関・国際機関等の活用、国際会議の誘致等により、兵庫ならではの環境・防災等の蓄積を生かす国際的な拠点づくりを推進する。

さらなる世界化に対応するため、兵庫県COEプログラムや新産業創造プログラム等を推進しており、健康・医療、環境・エネルギー、情報通信等の成長分野の産業振興が進みつつある。今後ともアジア等との連携強化により成長を取り入れ、県内各地域に還流させるための取組を推進する。

JETプログラムによる外国青年の受入等の幅広い国際交流の実績を生かし、異なる文化的背景や価値観を持つさまざまな国の人々との積極的な交流の中で、国際性豊かな地域づくりを推進していく。

地域固有の資源を生かすツーリズムが拡大する中で、地域資源の発掘と国内外への発信を進めており、地域資源を「物語」で結ぶ取組によりさらなる外客誘致と交流の拡大を図る。

阪神港が国際コンテナ戦略港湾の指定を受けるなど、交流を支える基盤づくりに努めてきた。アジア等、世界の活力を呼び込むため、空港・港湾・道路等を一体としたさらなる利便性向上に取り組む。

(1) 国内外の特色ある人材が集まるアジアの人材育成拠点づくり

世界にはばたく兵庫発の人材を育むとともに、国内外から留学生や特色ある人材が集積する拠点を形成する。

<世界にはばたく「兵庫発」の人材育成の推進>

世界とのパートナーシップを担う次代の人材育成

- ・ 姉妹・友好提携州省などとの交流体験、兵庫版青年・シニア海外派遣制度の推進による国際性を備えた人材の育成
- ・ 県内の外国人学校、世界企業などとの交流、留学生と日本人学生とのルームシェアの促進など、兵庫の特性を生かした海外体験プログラムの充実
- ・ 実践的な多言語習得と多文化理解のプログラムを展開する「グローバル人材養成塾」の整備

社会貢献に取り組む人材・企業が評価されるしくみづくり^(再掲)

- ・若者のインターンシップ(就業体験)、ボランティア活動、海外体験などを大学・企業が評価し、単位取得、就職活動などに生かされる認定制度づくり
 - ・県内の国際機関、世界企業などの集積を生かした実践的なインターンシップの推進
 - ・新卒一括採用制度の見直し、ギャップイヤー制度(大学入学資格取得後や大学院進学確定後、入学前に社会経験活動などを行う期間を設ける制度)を活用した社会貢献の取組拡大などによる複線型のキャリア形成の促進
- 高度な経営力を有し、世界企業、地域産業などで幅広く活躍できる人材の育成や、県内企業と国際的な経験を積んだ人材とのマッチングの充実^(再掲)

<特色ある海外人材が集まる拠点づくり>

意欲ある留学生が集まる先進的な学びの場づくり

- ・県内での就職を希望する留学生に対するサポートの充実など、留学生と企業を橋渡しするしくみづくり
- ・県内企業などにおいて外国人を含めた多様な人材の活用(ダイバーシティ化)を推進するための産学公連携によるサポート体制の構築

世界で活躍する人材を育む知の拠点づくり

- ・国際的な大学間協定の締結、知的基盤を求心力とした研究者などの集積による創造的人材の拠点づくり
- ・看護・介護分野、安全安心の農林水産業、小規模集落活性化などの専門人材を育成するアジアの拠点づくり

国籍を問わない人材本位の採用の拡大など、海外に開かれた企業運営

(2) 兵庫の経験と蓄積を生かした双方向型の貢献と交流の拡大

兵庫の経験と蓄積を生かし、防災、環境、医療などさまざまな分野で国際社会に貢献する先進地をつくる。また、地域の特色を生かし、世界と双方向につながる新しい連携を進める。

<兵庫ならではの課題解決の先進地づくりと世界への発信>

防災・減災、復旧・復興のノウハウ、住民によるコミュニティビジネスの起業、公民協働による小規模集落の活性化、高齢者をまちごと見守るしくみ、安全安心の農などの蓄積・発信とアジアなどへの展開による、課題解決の世界的な先進地づくり^(再掲)

豊岡で展開するコウノトリの野生復帰、環境学習、循環型農業の取組など、自然環境と共生する兵庫型パッケージの発信・海外移転の推進

社会起業家やNPO、県内に立地する国際機関などの連携による実践講座の実施、社会起業家大学の整備など、世界や地域で活躍する実践的な社会起業家を育成する学びの場づくり^(再掲)

<海外と兵庫の地域と地域が直接つながる交流の促進>

地域の特色を生かし、同じテーマでつながる地域間連携の拡大

- ・山陰海岸とギリシャ・レスヴォス島など世界のジオパークの連携

- ・環境とエネルギーの先進地でつながる淡路島（あわじ環境未来島構想）とデンマークの島々などとの連携

（3）兵庫とアジアの経済・産業が一体で成長する「アジア交流圏」の形成

県内の科学技術基盤やものづくり技術の集積を生かし、今後も大きく成長するアジアなど世界経済に対応した兵庫の産業を展開する。また、国内外の優れた企業の立地を進めるとともに、県内企業の海外展開を促進する。

<国際的な視野で技術革新を実現する産学・産産連携の深化>

関西の特色ある産業拠点との連携・補完によるライフサイエンス（生命科学）、バイオテクノロジー（生物工学）、ナノテクノロジー（超微細技術）、未来型情報家電・ロボット、次世代電池・エネルギーなどの技術革新の展開（再掲）

兵庫のライフサイエンスとアジアの漢方を融合した健康・医療関連製品など、アジア各地の産業拠点とそれぞれの得意分野を生かしながら進める技術革新の展開（再掲）

<大きく成長するアジアなどとの連携強化>

世界的な産業拠点の最適化の中で、兵庫に先端の研究開発拠点を置きながら、アジアなどの生産拠点と戦略的に連携する県内企業の展開支援（再掲）

<わが国に続いて高齢化が進むアジアなどの多様なニーズに対応した産業の展開>

鉄道などの輸送システムや医療・介護システムをはじめとする、高度な技術とサービス、維持管理、運用技術などをワンパッケージ化した海外展開の推進（再掲）

リハビリ機器を備えた住宅、情報通信技術を活用した見守りシステムなど、高齢社会に対応した製品・インフラ・サービスなどの海外展開の推進（再掲）

先進国から開発途上国、高機能・高品質製品から普及機能・低価格製品まで、世界の多様なニーズに合致するものづくり・サービスの展開（再掲）

安全安心な食料・水の確保、生活基盤の整備など、開発途上国への技術・サービス移転により、貧困の解決を図るビジネスの推進（再掲）

<オンリーワンの技術開発を創出する産学連携・産産連携の拡大>

ものづくり、環境・エネルギー、生活関連サービス、ファッション、食品、水など、新興国・途上国の多様なニーズに対応して成長する「小さな世界企業」の育成（再掲）

高付加価値化によるメイド・イン・兵庫のブランド強化（再掲）

- ・サービス産業、情報通信産業、物流産業など異業種との連携の促進
- ・大学・研究機関などとの連携強化による技術革新の推進
- ・デザイナーなどとの連携の促進によるデザイン、機能性の向上

<県内企業の海外展開を支援するしくみの構築>

企業の海外進出を支援する「海外ビジネス村」（現地企業ネットワーク、企業団地）の構築による現地企業、研究機関などとのマッチングのしくみづくり（再掲）

(4) 世界に関かれ、住民参加で多文化共生が実現する兵庫の暮らしづくり

互いの違いを認め合いながら、地域社会の構成員として共に助け合う多文化共生の兵庫を実現するため、外国人県民など誰もが暮らしやすい安全安心で充実した生活環境づくりを進めるとともに、地域住民との交流の場を広げる。

<外国人県民も暮らしやすい環境の整備>

外国人県民が安全安心に暮らせる環境づくり

- ・ワンストップの行政手続、公衆無線LAN、多言語表示の標識など、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの地域づくり
- ・防災・医療機関の利便性を高める通訳システムなどの充実

多文化理解により世界に関かれた教育環境の充実

- ・地域、NPOなどとの協働による外国人児童・生徒も就学しやすい学校環境づくり
- ・子ども多文化共生センターなどでの就学支援ガイダンス、ボランティアセンター機能の充実

家族のようにつながる多文化共生の地域づくり

- ・ホームステイ、ルームシェアなどの推進による第二のふるさとづくり
- ・人口減少、高齢化など地域の課題解決への参画、祭りなど地域の伝統行事や地域資源を保全する取組への参画など、文化的違いを尊重し合いながら、共に地域社会に貢献する多文化共生の推進

(5) 兵庫・関西ならではの地域資源を活用したツーリズムの拡大

兵庫が持つ多彩な地域資源の魅力を活用し、さまざまなツーリズムのかたちを発信するとともに地域と来訪者との新しいつながりを創出する。

<地域をつなぐ「物語」型ツーリズムの展開>

有機農法などを生かした農村体験、地場産業の「匠」の工房体験、温泉地での健康回復、農林水産資源の保全活動に取り組むツーリズムなど、住民参画によるホスピタリティ(おもてなし)を生かした体験型ツーリズムの振興

関西を結ぶ広域観光ルートづくりによる長期滞在型ツーリズムの推進

- ・外客の周遊と滞在を促進する関西文化体験型ツーリズムの発信
 - ・伝統工芸、アニメ・映画、B級グルメ、ファッション、さらには外国人向けの日本語教室などと連携したツーリズムの展開
 - ・山陰海岸ジオパーク、コウノトリなど自然環境との共生を生かしたツーリズムの展開
- 大都市との近接性を生かした多彩なツーリズムの展開
- ・歴史的なまちなみ、商店街などの回遊性の向上
 - ・食文化、地場産品、芸術文化、ドラマの舞台などを結ぶテーマ型ツーリズムの展開

(6) アジアの結節機能を担う空港・港湾等の基盤の活用

アジアの交通・物流の結節機能を担うため、空港・港湾・高速道路網などのネットワーク機能を充実するとともに、さらなる利便性の向上を進める。

< 交流を支える交通・物流ネットワークの機能充実 >

空港・港湾・高速道路網などのネットワーク拡大、利便性向上のための機能充実

- ・利用者目線に立ち、アジアの交通・物流の結節機能を担う関西3空港の最大活用
- ・阪神港における集荷機能の強化拡大、民の視点に立った港湾経営主体の構築、港湾施設使用料の低減などによる利便性の向上、兵庫の産業集積を生かしたさらなる創荷などによる国際競争力の強化
- ・交流拡大に対応したC I Q (Customs・Immigration・Quarantine、税関・出入国管理・検疫) 機能の強化
- ・空港・港湾・高速道路網などの物流を効率的に一元管理する流通ネットワークの構築
交流基盤の結節機能を補完し、活力を県内各地域に結びつけるしくみづくり
- ・自家用機や事業用機を用いた国際ビジネスジェット、格安航空会社(L C C、Low Cost Carrier) などの積極的な活用
- ・国内空港などを結ぶ新たなヘリポートネットワークなどの検討・充実